

2021年度決算 投資家説明会

2022年5月19日

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

為替レート（月末TTM）

	21/3末	22/3末
1ドル	110.71円	122.41円
1ユーロ	129.75円	136.81円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、 SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

アジェンダ

I	決算総括	4
II	質を伴った成長を目指す	25
III	資本政策	36
IV	サステナビリティへの取組	43
	Appendix	48



I. 決算総括

業績サマリー

ロシア・ウクライナ情勢によるマイナス影響を一定計上するも、
連結業務純益、親会社株主純利益ともに、前年比・通期業績目標比で増益

	(億円)	21年度	前年比	目標比
1	連結粗利益	29,455	+1,393	
2	営業経費 (経費率)	▲18,211 61.8%	▲740 △0.5%	
3	持分法投資損益	285	+35	
4	連結業務純益	11,529	+689	+329
5	与信関係費用	▲2,744	△861	▲744
6	株式等損益	2,091	+1,165	
7	その他	▲469	+581	
8	経常利益	10,406	+3,296	+606
9	特別損益	▲1,110	▲723	
10	税コスト	▲2,145	▲582	
11	親会社株主純利益	7,066	+1,938	+366
12	ROE	7.3%	+1.9%	

連結粗利益

リテール・ホールセール・グローバル事業部門の
力強い増益により、市場事業部門の債券売却損等を吸収
SMBC日興の事案による影響は▲100億円程度

営業経費

前年度のCOVID-19影響の反動や
SMCCの新規顧客獲得好調に伴う変動費上昇により増加

持分法投資損益

SMBCACにてリース機体を減損（▲470億円）
アジア出資先の業績回復等により前年比増益

与信関係費用

フォワードルッキング引当も含め、
ロシア関連与信に対して▲750億円の引当を計上

株式等損益

政策保有株式売却益（1,620億円、YoY+970億円）
を中心に増益

その他

前年度に計上した株式関連の先物取引における損失の
反動等により増益
利息返還損失引当金繰入：▲320億円、YoY△70億円

特別損益

SMBCおよびSMBC信託の店舗・ソフトウェア、
SMBC Rail Servicesの貨車リース資産の減損を実施

(参考) 主要グループ会社の業績

SMBC

	(億円)	21年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		15,792	+975	
2 うち資金利益		10,911	+1,547	
3 うち投資信託解約損益		415	+77	
4 国内		6,388	+553	
5 海外		4,523	+994	
6 うち役務取引等利益		3,985	+678	
7 国内		1,982	+220	
8 海外		2,003	+457	
9 うち特定取引利益 +その他業務利益		874	▲1,251	
10 うち国債等債券損益		▲424	▲1,223	
11 経費		▲8,572	▲407	
12 業務純益		7,219	+568	+469
13 与信関係費用		▲1,611	△816	▲811
14 株式等損益		1,573	+937	
15 その他臨時損益		279	+778	
16 当期純利益		5,463	+2,083	+863

SMBC以外の主要グループ会社

(左：21年度実績、右：前年比)

(億円)	SMCC	SMBC日興 ^{*1}	SMBCCF
業務粗利益	4,060 +204	3,871 ▲426	2,549 ▲48
経費	▲3,399 ▲226	▲3,182 ▲47	▲1,164 ▲58
業務純益	659 ▲28	689 ▲473	1,385 ▲106
当期純利益	198 ▲160	514 ▲407	588 ^{*2} +47

(持分法適用)

	SMBC信託	三井住友DS	50%	SMFL ^{*3}	50%
業務粗利益	485 +83	392 +51		2,334 +567	
経費	▲441 ▲2	▲302 △21		▲1,032 ▲175	
業務純益	44 +81	91 +73		1,382 +430	
当期純利益	▲159 ▲74	54 +334		354 +17	

*1 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含む内部管理ベース

*2 内部取引を控除 *3 内部管理ベース

(参考) 2022年度の業績目標*1

連結

(億円)	実績	目標	
	21年度	22年度	上期
連結業務純益	11,529	① 12,350	6,000
与信関係費用	▲2,744	② ▲2,100	▲1,000
経常利益	10,406	10,600	5,200
親会社株主純利益	7,066	③ 7,300	3,500

① 連結業務純益	各種中計施策の推進によるRT・WS・GBの収益増強等で前年比+820億円の増益
② 与信関係費用	巡航速度程度である▲2,100億円を予想 ✓ ロシア向け与信への必要な引当は21年度決算に計上済
③ 親会社株主純利益	株式等損益の減少も踏まえ、前年比+230億円の増益

BC単体

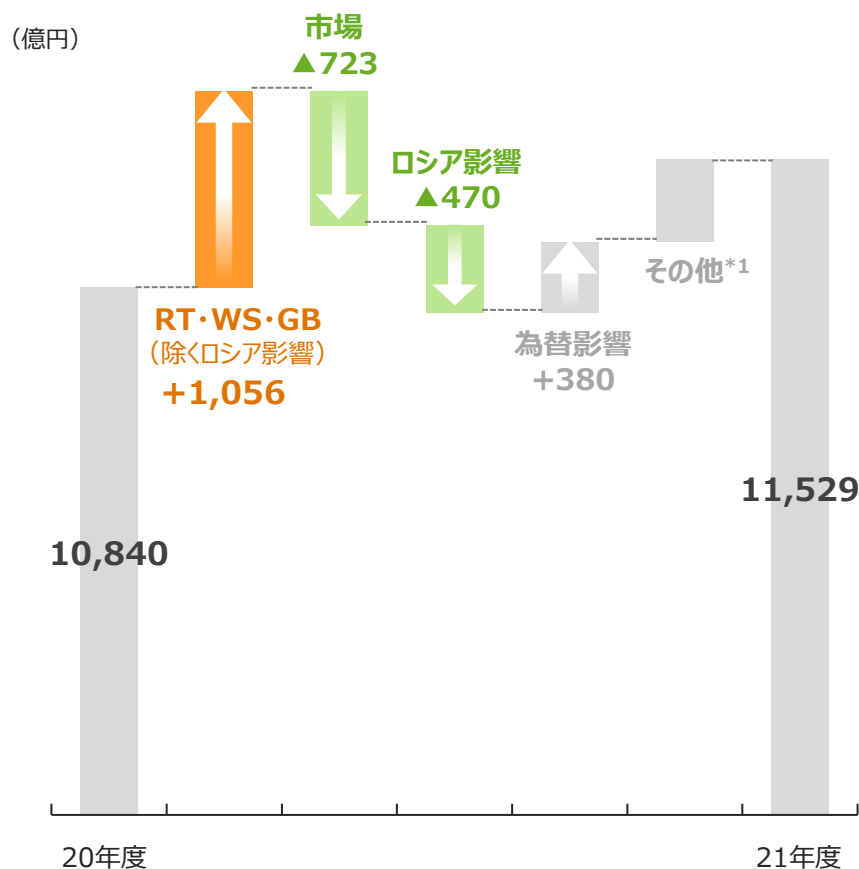
(億円)	実績	目標	
	21年度	22年度	上期
業務純益	7,219	7,300	3,700
与信関係費用	▲1,611	▲800	▲400
経常利益	7,460	7,100	3,600
当期純利益	5,463	4,900	2,600

*1 前提となる為替レート 120円/USD

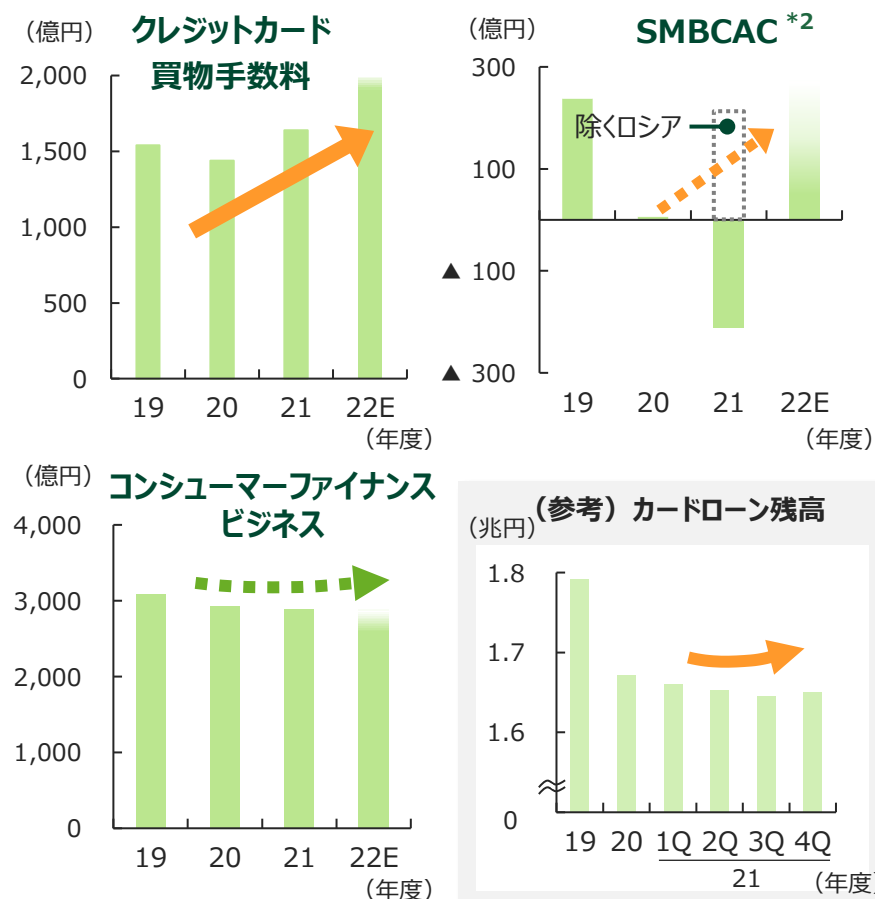
連結業務純益

21年度は、ロシア影響・市場事業部門の減益を WS・GB事業部門の増益等で打ち返し
COVID-19影響はコンシューマーファイナンスで残るも、カードローン残高の減少は底打ち

増減の内訳



COVID-19影響



ロシア・ウクライナ情勢による財務影響

21年度に予防的な引当・減損を実施、ボトムラインへの影響は▲1,000億円程度
22年度は、ロシア・ウクライナ情勢の帰趨次第で大きなボラティリティあり

21年度

業務純益

▲470億円

- SMBCACにおける機体減損（ロシア航空会社宛リース）

機体簿価の52% - 保証金等 = ▲820億円

→ 税コスト・FG持分割合（66%）勘案後 = ▲470億円

クレジットコスト

▲750億円

- ロシア系債務者宛与信の3割強

うちフォワードルッキング引当 ▲400億円

ボトムライン

▲1,000億円

22年度

- 21年度実施した予防的引当・減損で吸収の想定
- アップサイドからダウンサイドまでボラティリティあり

アップサイド

- ✓ さらなる与信の劣化が起こらず、フォワードルッキング引当の取崩しが発生
- ✓ SMBCACにおける早期の保険適用

ダウンサイド

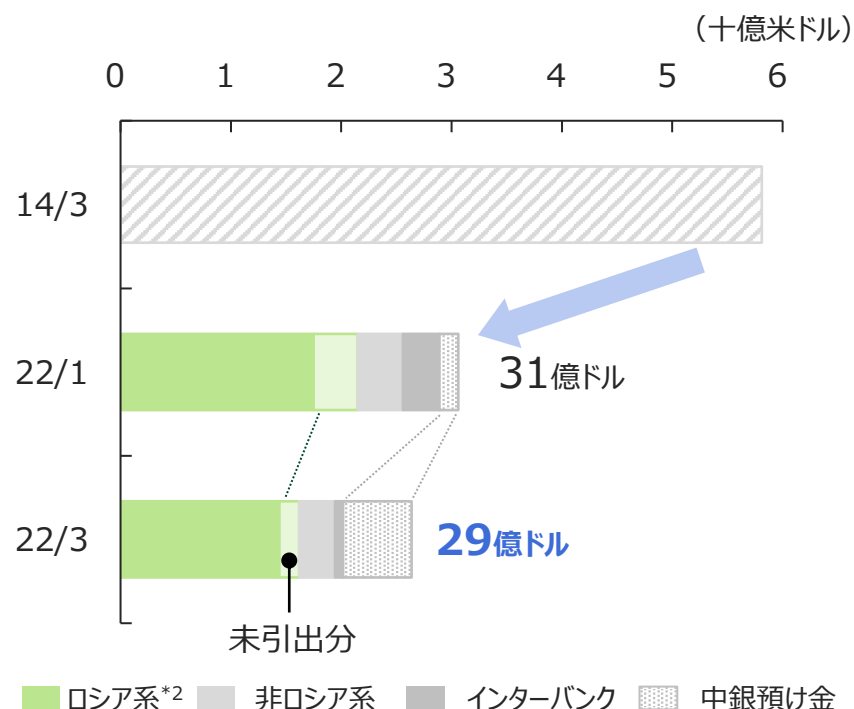
- ✓ リース機体の追加減損（最大▲460百万米ドル*1）
- ✓ 追加のクレジットコスト発生
- ✓ ロシア現地法人の接収

*1 税コスト・FG持分割合勘案後

(参考) ロシアにおけるSMBCグループの現状

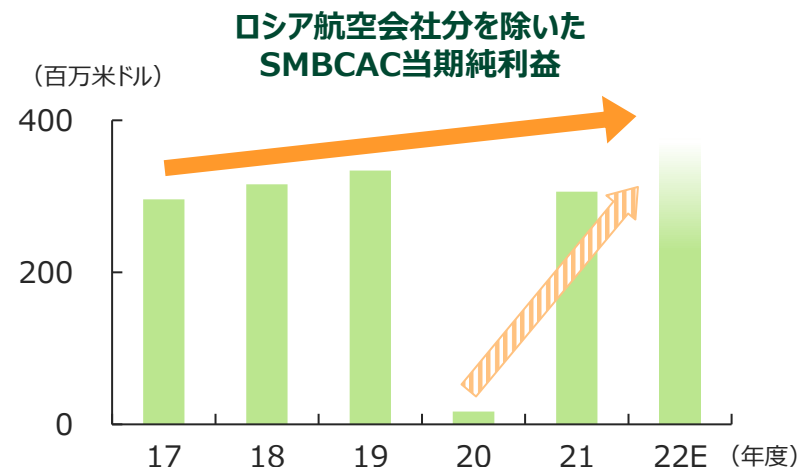
ロシア向け与信（含む現地法人）*1

- 与信額は22/1末比2億ドル減少
- ルーブル建て貸出金の返済に伴い、中銀預け金が増加



航空機リース

- 在ロシア機材簿価：8億ドル（3月末減損実施後）
全機体簿価の約6%に相当
- ロシア航空会社宛に全リース契約の解約および
機体運航停止要請を通知済
（35機のうち1機回収完了）
- 全ての機体は保険に加入
- ロシア・ウクライナ影響を除けば、業績は回復トレンド



*1 内部管理、最終リスク国ベース。SMBCと現地法人における貸出金、コミットメントライン、保証取引、出資金等

*2 プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス含む

SMBCACによるGoshawk社買収

Goshawk社の全株式を約15億米ドル（PBR:0.95x）で取得、ただしロシア向け機材は買収対象から除く
買収後5年で、SMBCACの当期純利益700百万米ドルを展望

買収の意義

1 スケールメリットを活かして 市場成長をさらに捕捉

機体数^{*1}

750+機 → **1,000機**
4位 → **世界2位**

機体簿価

160億米ドル → **220億米ドル**

2 ナローボディ主体の 高効率ポートフォリオは不変

ナローボディ
約8割

低燃費機体
約6割

平均機齢
4.4年

3 資産回転型ビジネスを高度化

航空機ファンド

JOL

ABS

投資規準

戦略

- 拡大する航空機リース市場において、
良質な機材を相応のボリュームで獲得

投資採算^{*2}

- 初年度から投資規準のROCET1を大きく超過
- CET1比率への影響はなし

リスク管理

- ロシア航空会社宛リース機材は買収対象から除外
- SMBCACと親和性の高いポートフォリオ

*1 含む管理・発注済み機体数

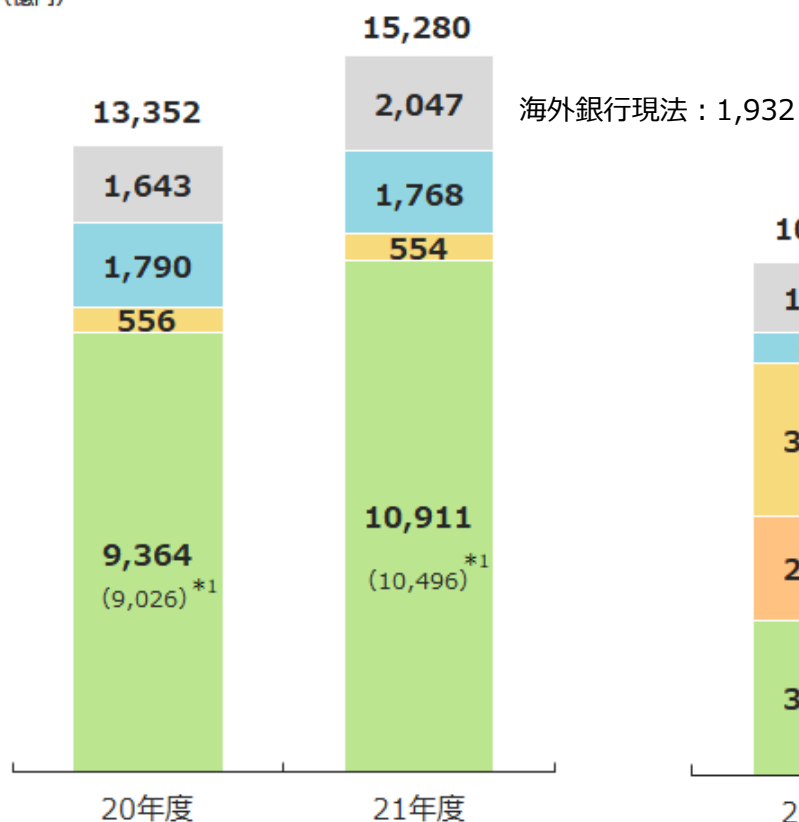
*2 SMFGベース

連結粗利益

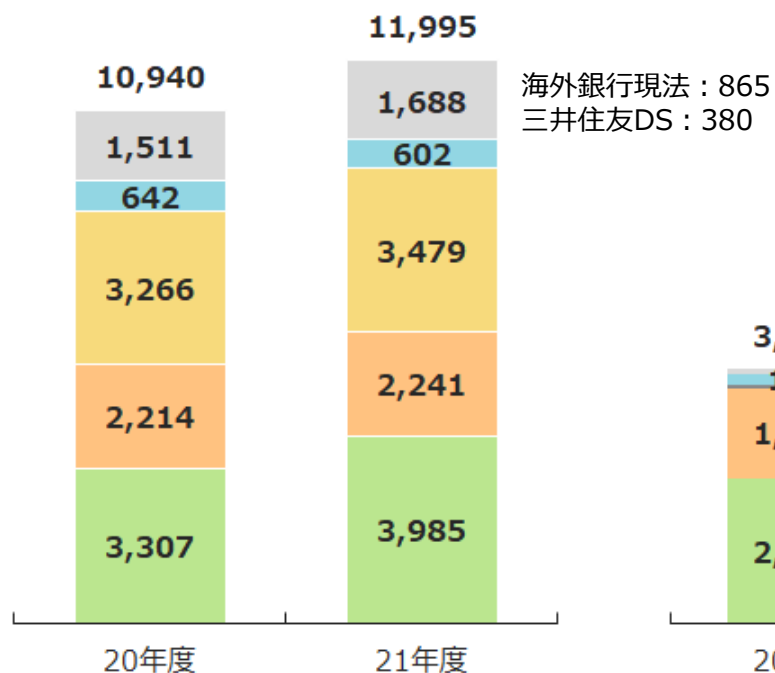
■ SMBC ■ SMBC日興 ■ SMCC ■ SMBCCF ■ その他

資金利益

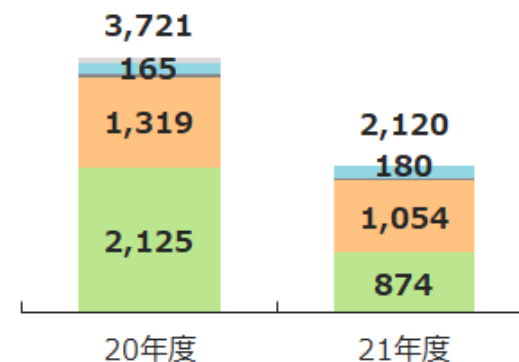
(億円)



役務取引等利益



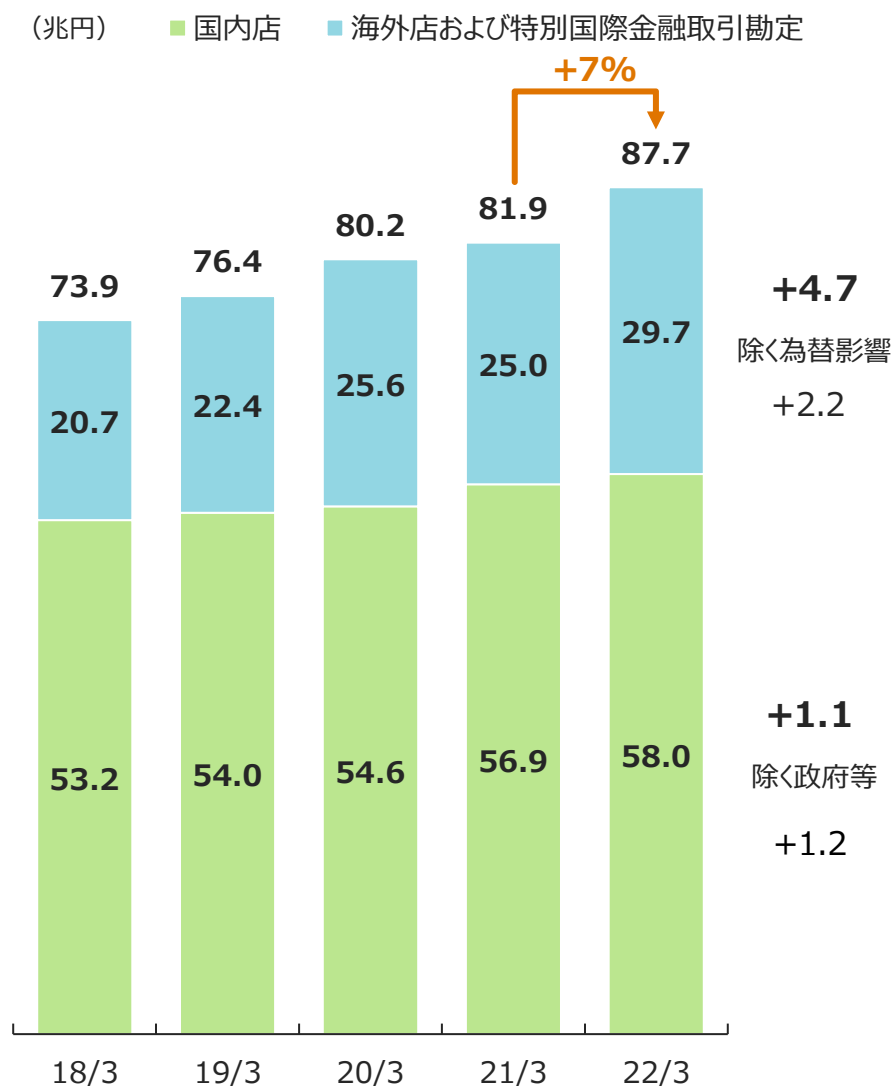
特定取引 + その他業務利益



*1 投資信託解約損益を除く

貸出金*1

貸出金残高



国内預貸金利回差

	(%)	21年度	前年比	上期	下期
貸出金利回		0.84	+0.00	0.85	0.83
預金等利回		0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差		0.84	+0.00	0.85	0.83
(参考) 政府等向け貸出金控除後					
貸出金利回		0.86	▲0.00	0.86	0.85
預貸金利回差		0.86	▲0.00	0.86	0.85

期中平均貸出金残高・スプレッド*2

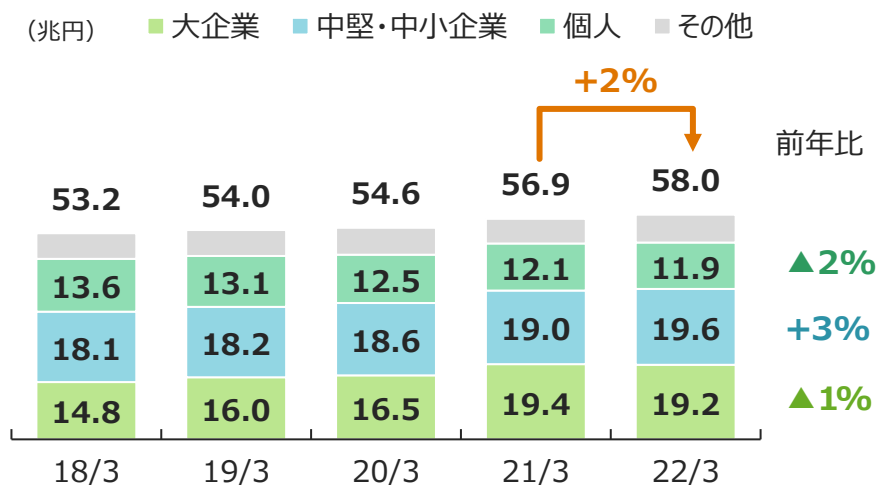
	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	21年度	前年比*4	21年度	前年比
国内貸出	55.3	▲1.1	0.71	+0.01
除く政府等・SMFG向け	53.0	▲0.7	0.74	+0.01
うち大企業	18.6	▲0.7	0.54	+0.04
うち中堅・中小企業	19.2	+0.3	0.61	+0.01
うち個人	12.0	▲0.3	1.38	▲0.04
グローバル事業部門 運用資産*3	3,406 億ドル	+31 億ドル	1.20	+0.04

*1 BC単体 *2 内部管理ベース

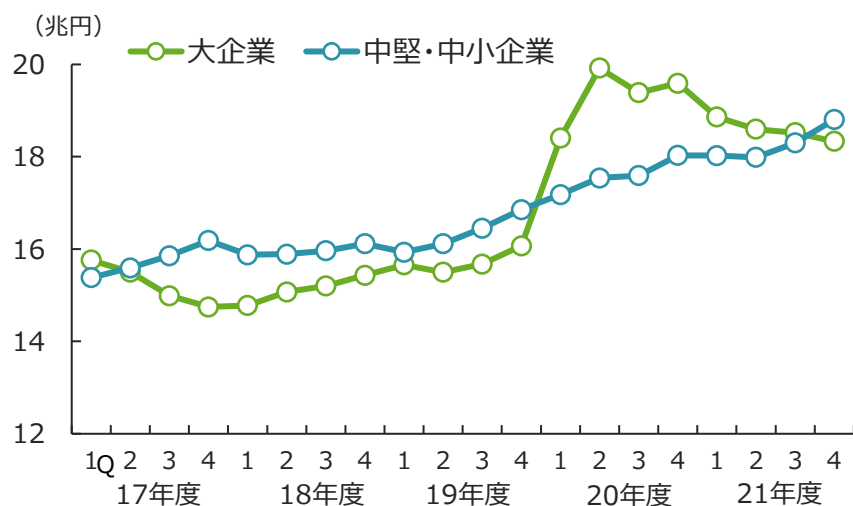
*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *4 為替影響等調整後ベース

国内預貸金*1

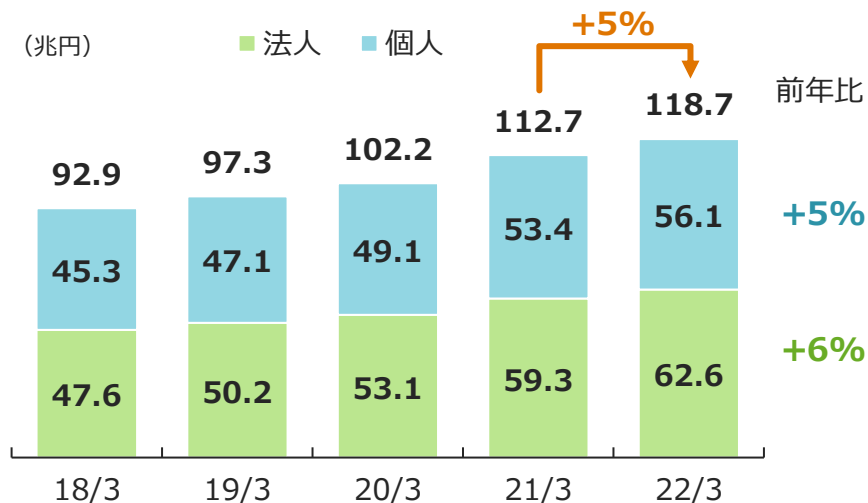
貸出金残高*2



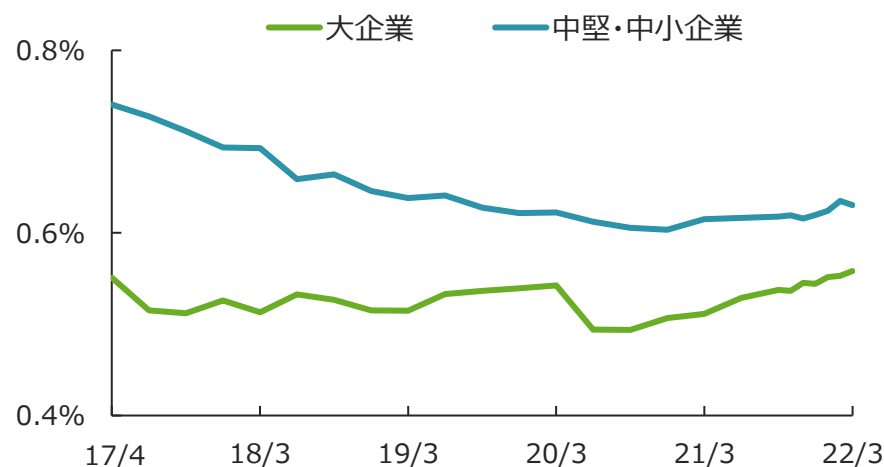
法人向け平均貸出金残高*2,3



預金残高



法人向け貸出金スプレッド*2,4

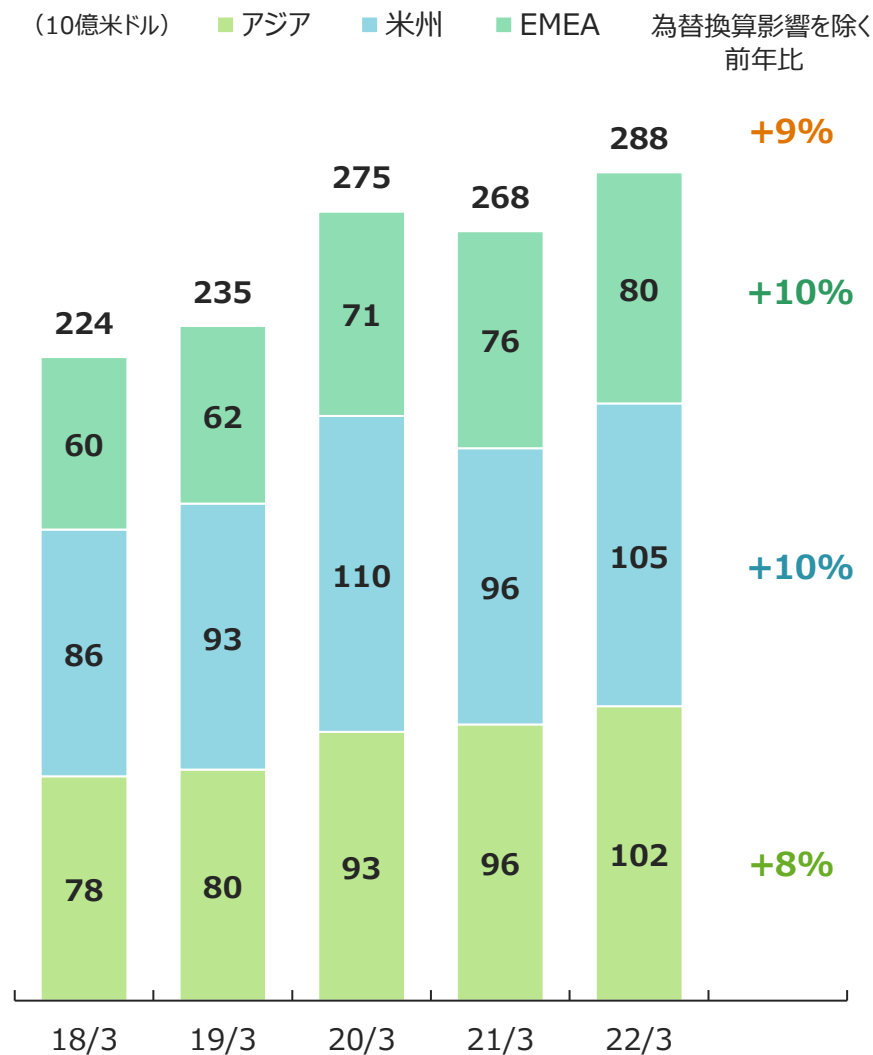


*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く

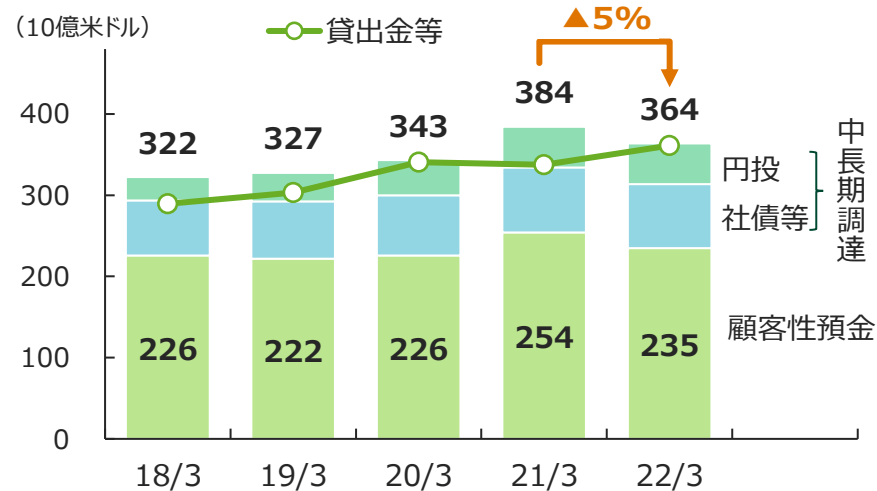
*4 ストックベース、政府向け等を除く

海外預貸金*1

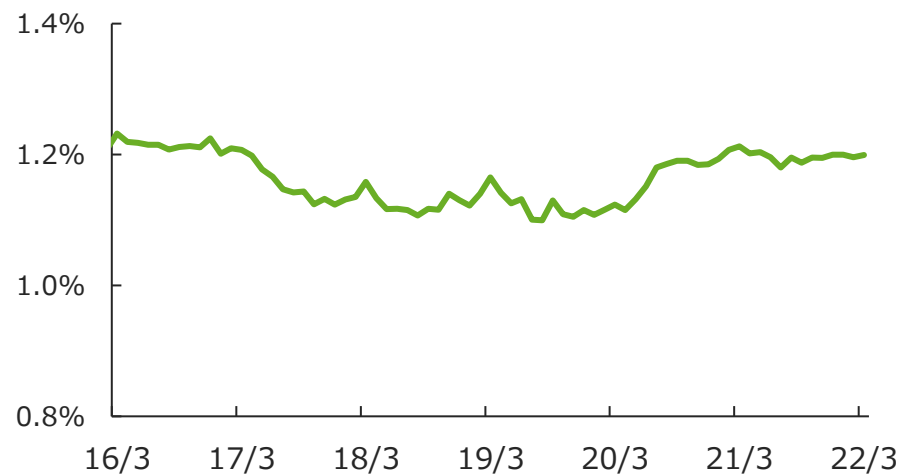
貸出金残高



外貨ファンディング



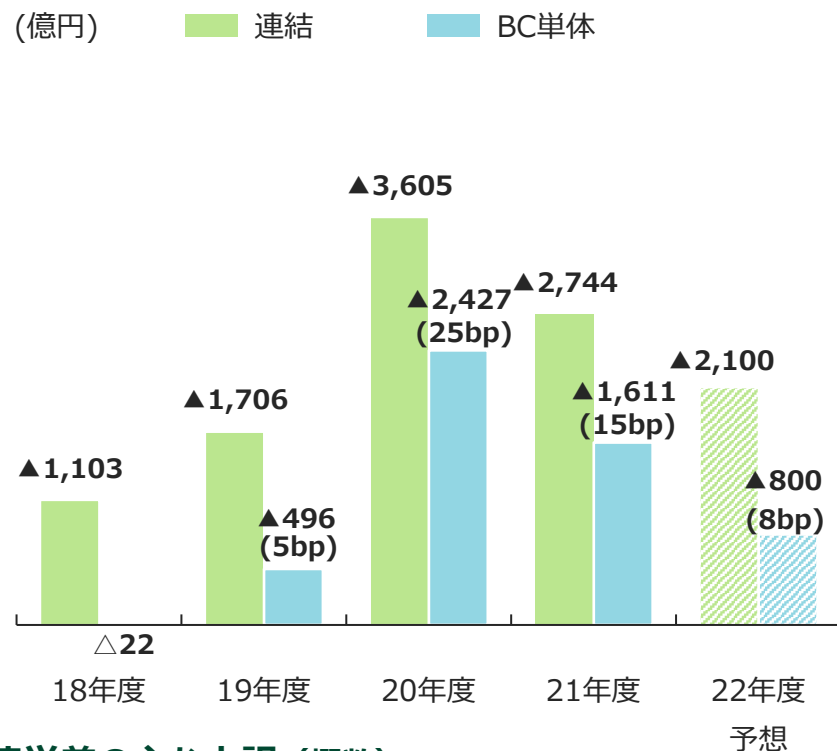
貸出金スプレッド*2



*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 月次、ストックベース

アセットクオリティ

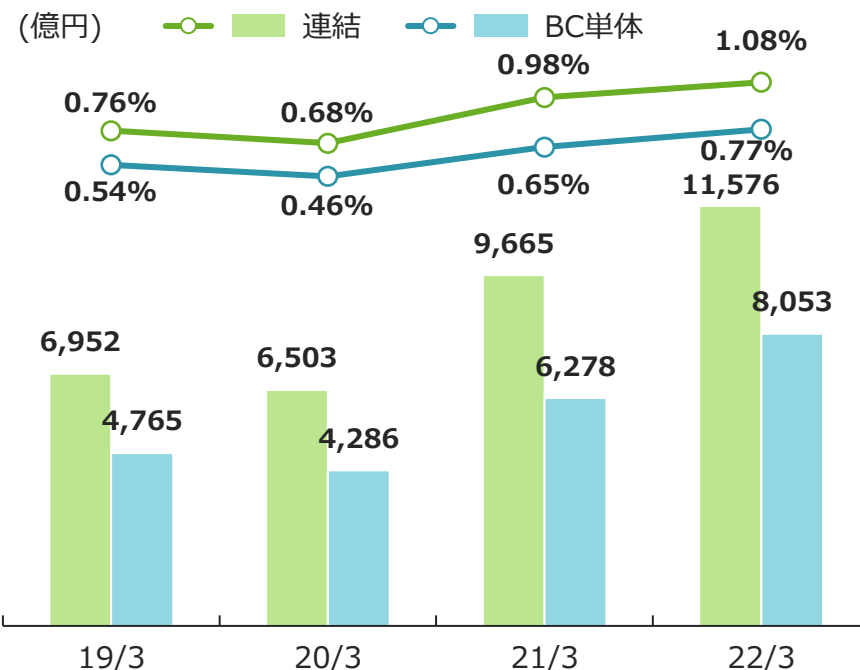
与信関係費用*1



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	21年度	前年比
SMBCCF	▲ 480	△ 40
SMCC	▲ 250	▲ 30
BC海外現法	▲ 450	▲ 80

不良債権残高*2



総与信末残

	(兆円)		
連結	96	99	107
BC単体	93	96	104

その他要注意先 (除く要管理債権)

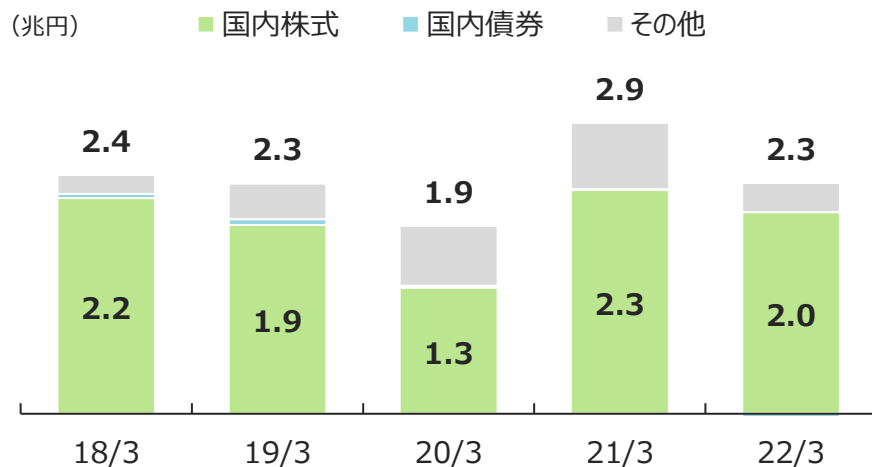
BC単体	0.9	1.9	1.9
------	-----	-----	-----

有価証券①

■ 其他有価証券の内訳（連結）

(億円)	残高		評価損益	
	22/3末	21/3末比	22/3末	21/3末比
合計	381,149	+17,037	22,772	▲6,546
国内株式	34,034	▲2,899	20,337	▲2,220
国内債券	195,603	+19,051	▲501	▲581
うち 国債	157,742	+14,806	▲471	▲330
その他	151,512	+885	2,936	▲3,745
うち 外債	120,556	▲544	▲4,488	▲4,501

■ 評価損益の推移



■ 政策保有株式

削減額 **1,220億円**

20年度 550億円

21年度 670億円

未売却の売却応諾残高 **580億円**

削減・応諾済総計 1,810億円

■ 削減計画

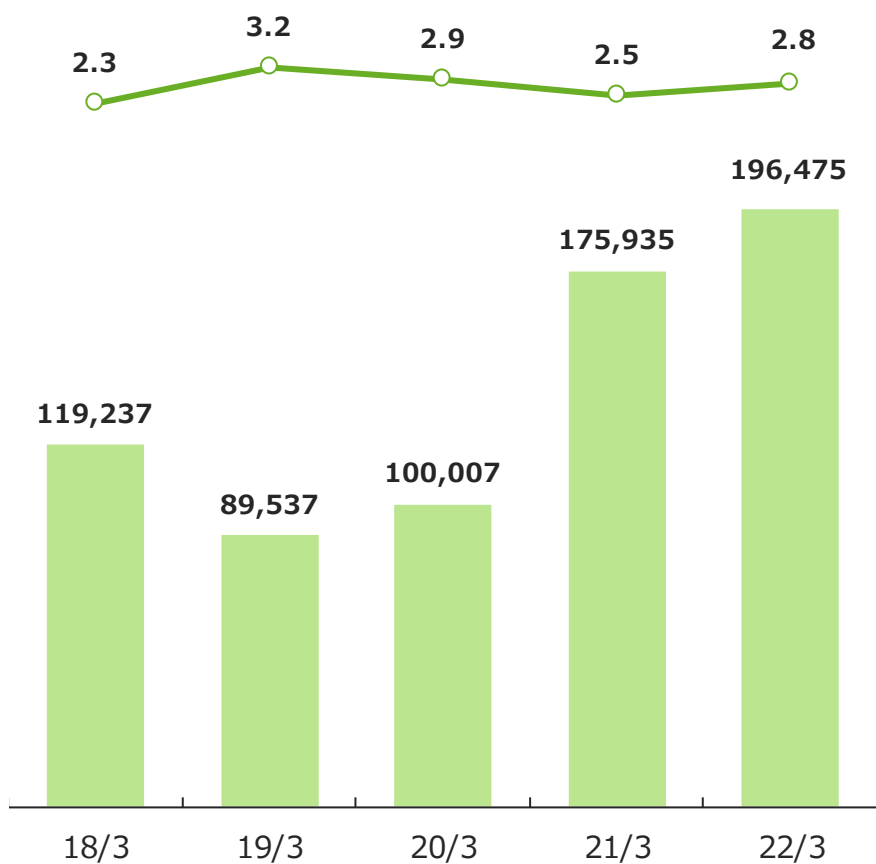
2020-24年度（5カ年）で△3,000億円削減



有価証券②

円債（BC単体）

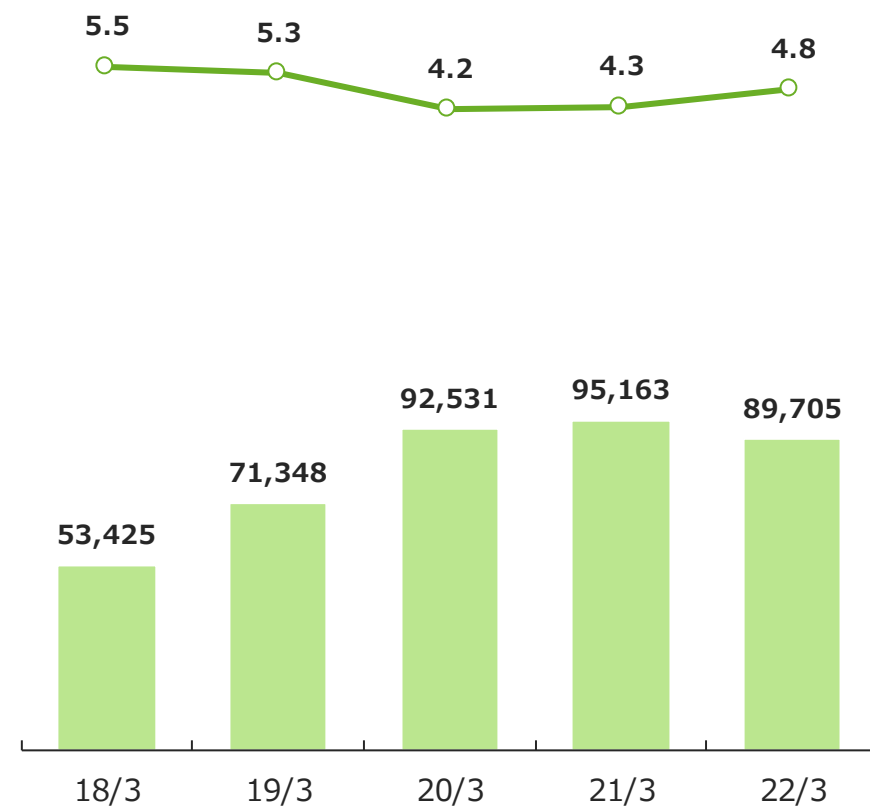
(億円) 残高 デュレーション（年）^{*1}



評価損益	606	214	79	▲ 497
------	-----	-----	----	-------

外債（BC単体）

(億円) 残高 デュレーション（年）^{*1}



評価損益	▲ 283	1,834	▲ 407	▲ 4,031
------	-------	-------	-------	---------

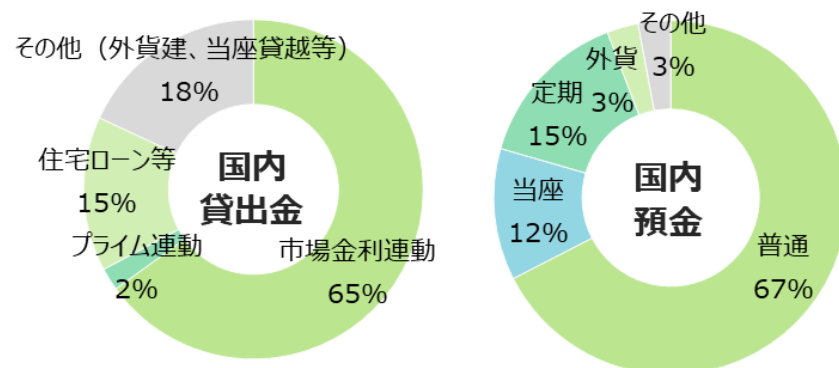
^{*1} ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。円債では、15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

バランスシート

連結B/S

(兆円)	22/3末	21/3末比
資産の部合計	257.7	+15.1
うち 現預金	74.8	+2.2
うち 日銀当座預金 (BC単体)	58.6	▲ 1.2
うち 貸出金	90.8	+5.7
うち 国内貸出金 (BC単体)	58.0	+1.1
うち 大企業 ^{*1}	19.2	▲ 0.2
中堅・中小 ^{*1}	19.6	+0.5
個人 ^{*1}	11.9	▲ 0.2 ^{*2}
うち 有価証券	38.5	+2.0
うち その他有価証券	38.1	+1.7
うち 株式	3.4	▲ 0.3
国債	15.8	+1.5
外国債券	12.1	▲ 0.1
負債の部合計	245.5	+14.8
うち 預金	148.6	+6.6
うち 国内預金 (BC単体)	118.7	+6.0
個人	56.1	+2.7
法人	62.6	+3.3
うち 譲渡性預金	13.1	+0.5
純資産の部合計	12.2	+0.3
預貸率	56.2%	

貸出金・預金の構成比 (BC単体) ^{*1}



外貨B/S^{*1,3}

(10億米ドル)	
貸出金等 361	顧客性預金 (含む中銀預金) 235
	中長期調達 (社債、円投等) 129
その他 125	CD/CP 74
外債、NCD 69	インターバンク (含む株 [°]) 117

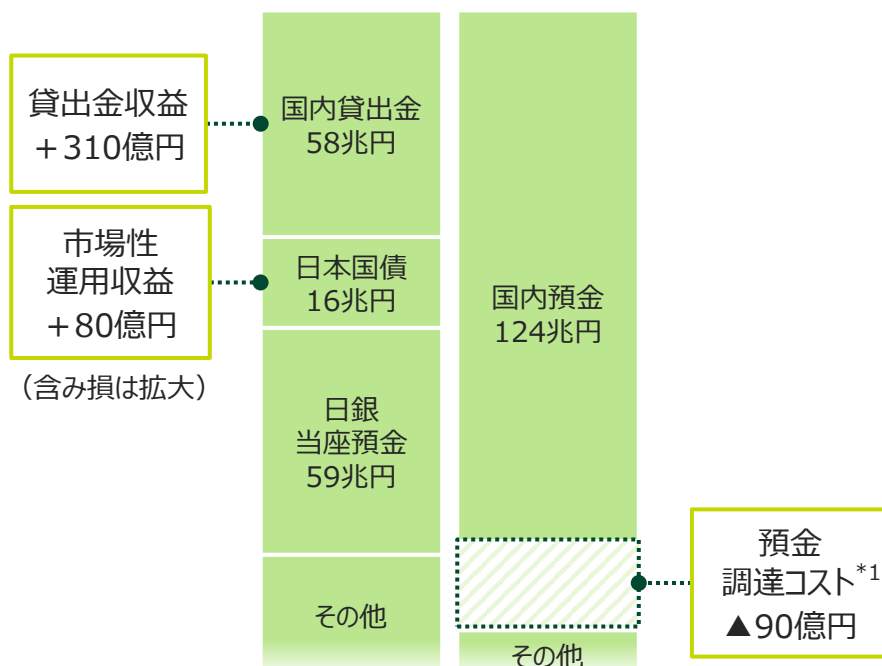
資産・負債 555

^{*1} 内部管理ベース ^{*2} 住宅ローン証券化分 (21年度: 1,240億円) の加算調整後 ^{*3} SMBCと主要現地法人の合算

(参考) 利上げ影響 -BC単体-

円貨バランスシート

主要項目の年間損益影響



<シミュレーションの前提>

- 円金利：政策金利▲0.1%→0%
- 日銀当座の基礎残高利息：0.10%で不変

外貨バランスシート

預貸金

- 原則、影響はニュートラル (貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動)
- 一部、金利感応度の低い流動性預金も存在

外債

- 国債金利が上昇すれば、含み損は拡大
- キャリー収益については、調達コストは上昇する一方、一部償還再投資分の利回りが改善

(億円)	21/3	21/12	22/3
外債残高	95,163	93,356	89,705
評価損益	▲407	▲892	▲4,031

*1 譲渡性預金・大口定期

資本・リスクアセット

	22/3末	所要水準 ^{*1}
自己資本比率		
総自己資本比率	16.56%	11.5%
CET1比率（完全実施基準）	14.45%	8%
除くその他有価証券評価差額金	12.1%	-
CET1比率（バーゼルⅢ最終化）	11.2%	8%
除くその他有価証券評価差額金	10.0%	-
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	24.98%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	9.54%	6.75%
レバレッジ比率	5.17%	3%
LCR（21年度4Q平均）	141.7%	100%

	(億円)	21/3末	22/3末
総自己資本		122,893	119,838
Tier1資本		111,993	111,862
うちCET1資本		105,628	104,584
Tier2資本		10,900	7,975
外部TLACの額		193,733	206,281
リスクアセット		660,080	723,501
レバレッジエクスポージャー		1,981,708	2,160,804

*1 カウンターシクリカルバッファ（CCyB）勘案せず

事業部門別実績 ①2021年度実績

■ リテール

(億円)	21年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	11,469	+161
預貸金収益 ^{*2}	1,162	▲ 50
資産運用ビジネス	2,826	+12
決済ビジネス	4,049	+188
コンシューマーファイナンス	2,881	▲ 43
経費	▲ 9,355	▲ 214
ベース経費	▲ 7,385	△ 19
業務純益	2,149	▲ 46
ROCET1 ^{*3}	9.5%	▲0.3%
リスクアセット (兆円)	12.7	+0.2

■ ホールセール

(億円)	21年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	7,075	+505
預貸金収益	2,213	+54
外為・為替手数料	1,281	+120
SMBC シンジケーション	451	▲ 22
ストラクチャードファイナンス	230	+43
不動産ファイナンス	144	+46
証券	582	▲ 13
経費	▲ 3,036	▲ 51
ベース経費	▲ 2,966	▲ 57
業務純益	4,697	+584
ROCET1 ^{*4}	10.4%	+3.7%
リスクアセット (兆円)	31.1	+0.1

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除くコンシューマーファイナンス

*3 除く利息返還損失引当金繰入等 *4 除く外貨中長期調達コスト

事業部門別実績 ②2021年度実績

■ グローバル

(億円)	21年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	8,720	+724
預貸金収益	3,606	+402
ローン関連手数料	1,739	+354
証券	681	▲ 192
経費	▲ 4,613	▲ 428
ベース経費	▲ 4,407	▲ 358
業務純益	4,312	+228
ROCET1 ^{*2}	6.9%	+1.0%
リスクアセット (兆円)	40.9	+2.8

■ 市場

(億円)	21年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	3,906	▲ 712
SMBC市場営業部門	2,795	▲ 464
経費	▲ 923	▲ 52
ベース経費	▲ 894	▲ 55
業務純益	3,381	▲ 723
ROCET1 ^{*3}	15.5%	▲ 3.4%
リスクアセット (兆円)	5.8	▲ 0.5

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除く外貨中長期調達コスト

*3 含むバンキング勘定の金利リスク見合い

事業部門別実績 ③中期経営計画の進捗

	ROCET1 *1,2			業務純益（億円） *2			リスクアセット（兆円） *2		
	21年度	前年比	22年度計画*3	21年度	前年比	22年度計画*3	21年度	20/3末比	20-22年度*3
リテール	9.5%	▲0.3%	12%	2,149	▲46	3,050	12.7	+0.2	+0.4
ホール セール	10.4%	+3.7%	9%	4,697	+584	4,050	31.1	+2.7	+1.1
グローバル	6.9%	+1.0%	9%	4,312	+228	4,300	40.9	+2.7	+2.5
市場	15.5%	▲3.4%	17%	3,381	▲723	3,650	5.8	▲0.2	+1.7

*1 利息返還損失引当金繰入等（リテール）、外貨中長期調達コスト（ホールセール・グローバル）を含まず。バンキング勘定の金利リスク見合い（市場）を含む

*2 実績および前年比はいずれも21年度基準での内部管理ベース、前年比は金利・為替影響等調整後

*3 20年度基準での内部管理ベース



Ⅱ．質を伴った成長を目指す

中期経営計画の進捗

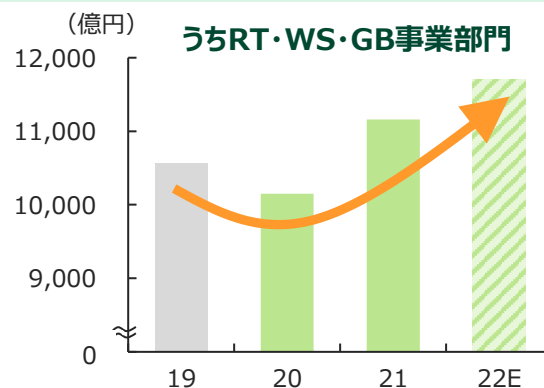
連結業務純益・親会社株主純利益ともに、中期経営計画策定時の最終年度目標にチャレンジ

連結業務純益

(22年度予想)

12,350億円

当初の目標：12,350億円



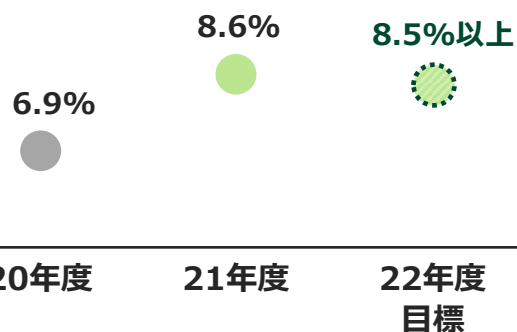
ボトムライン

(22年度予想)

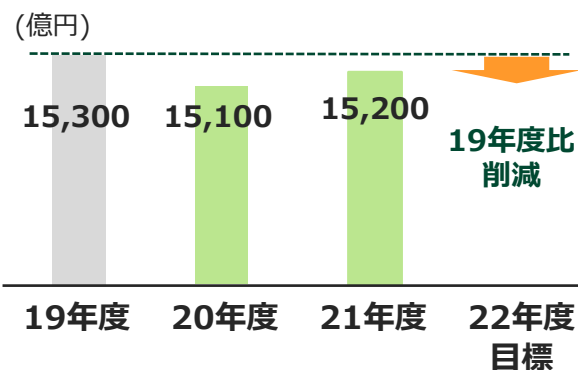
7,300億円

当初の目標：7,100億円+α

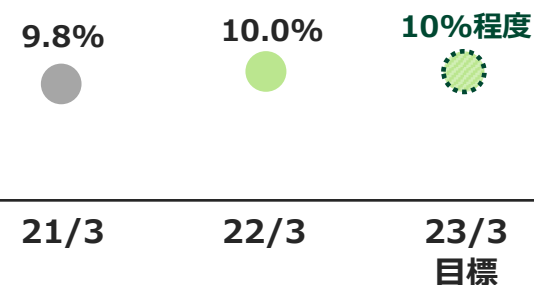
ROCET1



ベース経費^{*1}



CET1比率^{*2}



*1 営業経費から「収益連動経費」「先行投資にかかる経費」等を除いたもの。為替は105円/USDで固定

*2 パーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く

アジアのフランチャイズ拡大

アジア事業戦略本部を設置し、出資案件のPMIおよび成長戦略を加速
 コロナ禍からの回復に加え、グループ全体のシナジー実現を通じたアップサイドを追求

新設

アジア事業戦略本部

出資先のPMI・経営管理・
成長戦略支援



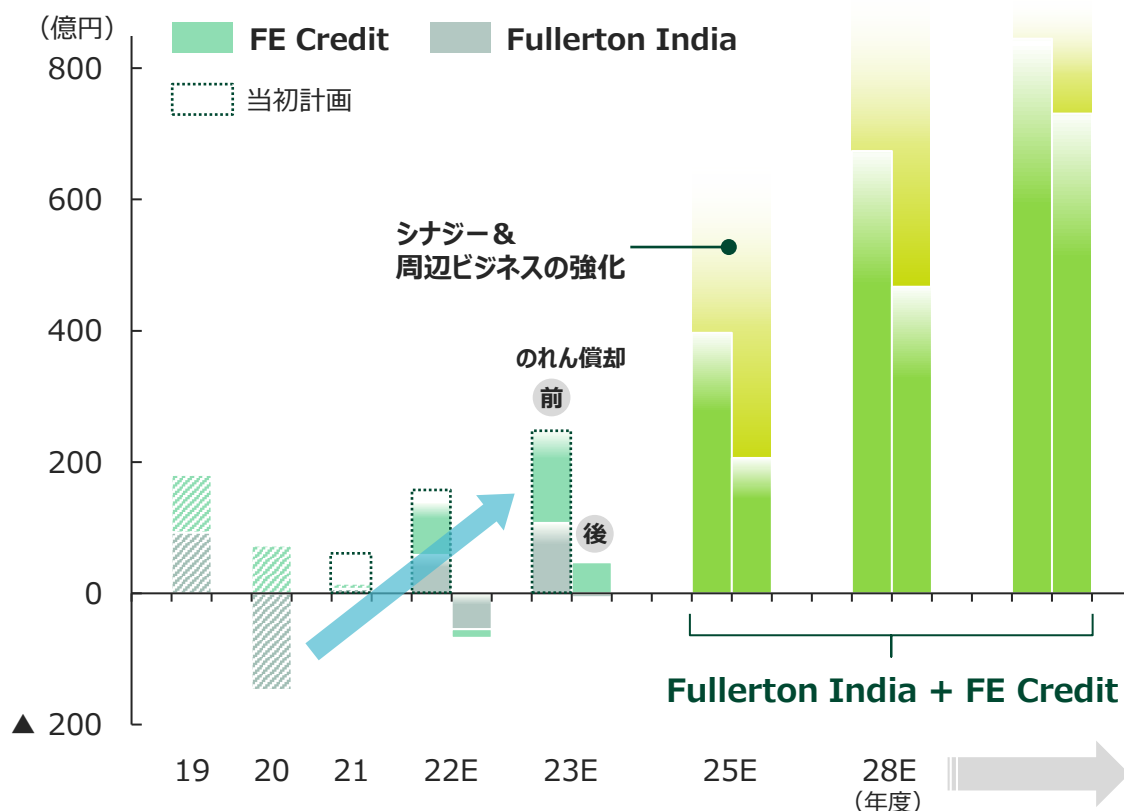
SMBCグループとしての
シナジー実現

ガバナンス・管理体制の強化

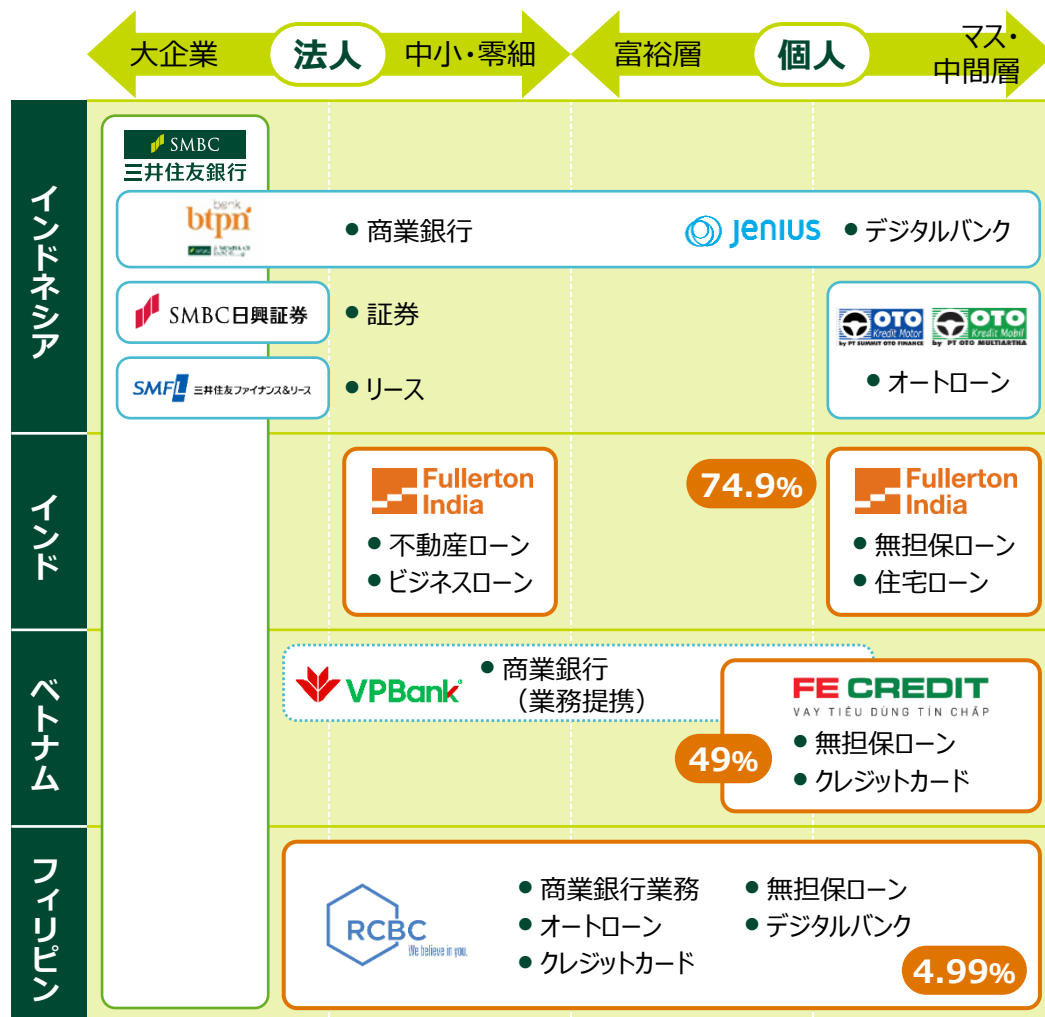
既存プラットフォーム
拡大・追加出資

- 22/5 ベトナムVP Bankと業務提携

Fullerton India + FE Credit (ボトムライン貢献)

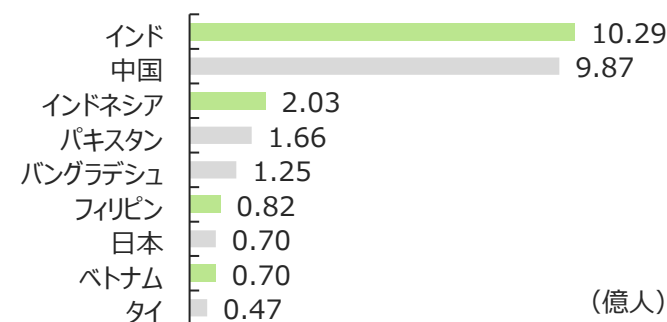


(参考) マルチフランチャイズ戦略

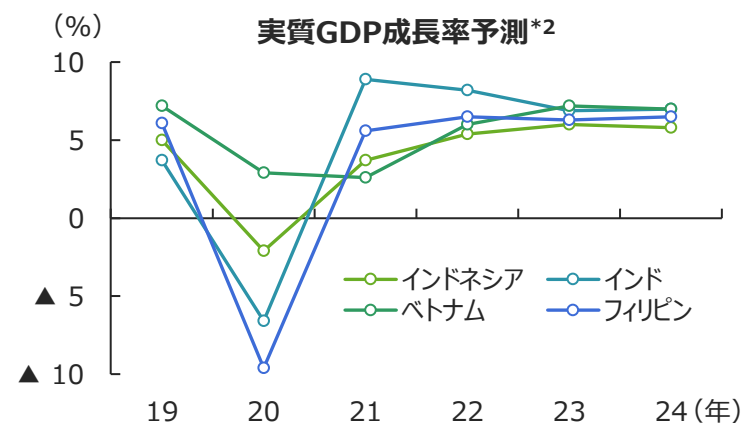


経済成長を支える生産年齢人口

15歳以上65歳未満人口予想*1 (2030年)



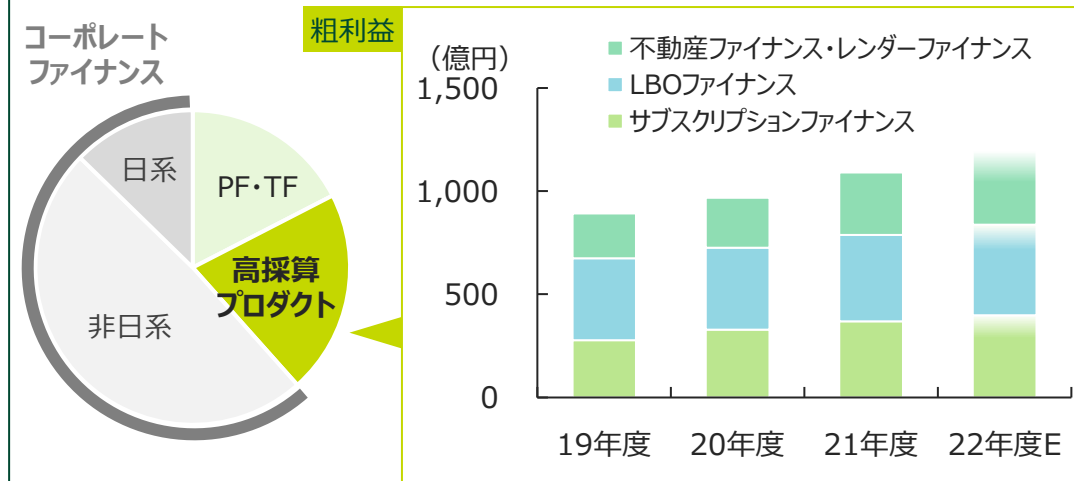
高い経済成長



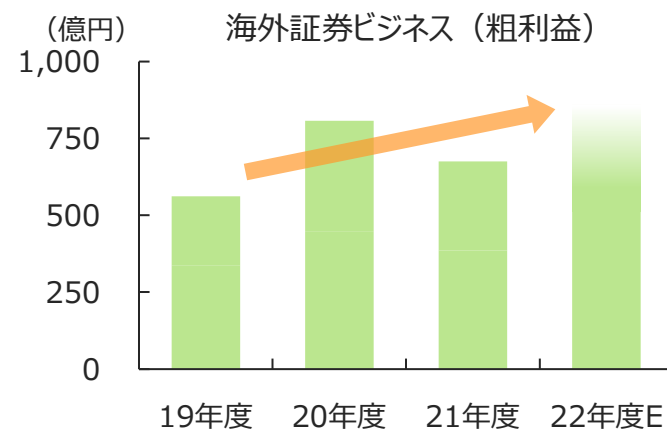
海外CIBビジネスの高度化

高採算プロダクトの増強による資産効率の向上と、DCM取引を中心とした証券ビジネス強化に加え、Jefferiesとの連携を最大限に活用

海外アセットポートフォリオ^{*1}の資産効率の向上



証券ビジネスの強化



1

Sub-IG

6件のLBOファイナンスを成約

2

クロスボーダー
M&A

3

ヘルスケア

Jefferiesとの協働

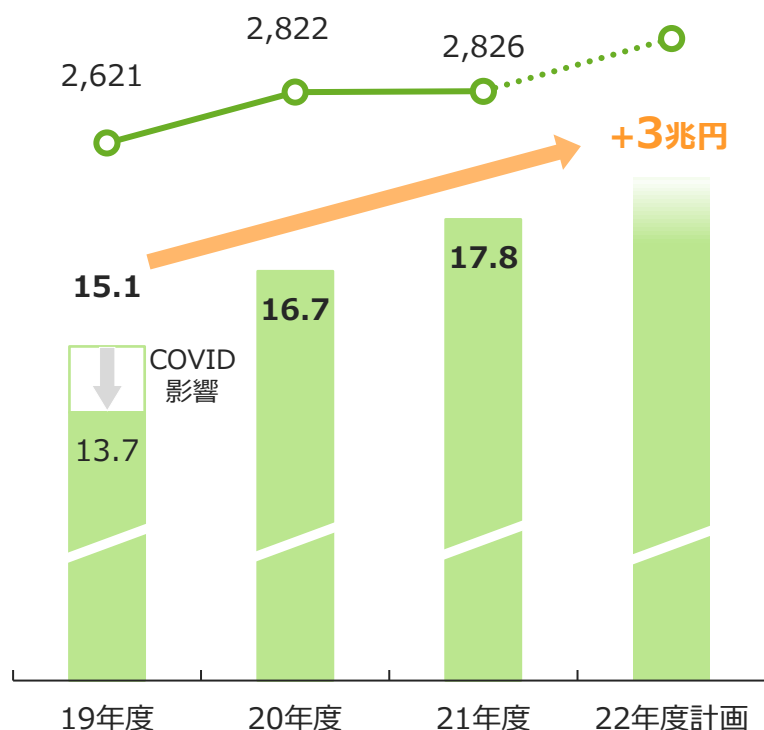
*1 リスクアセットベース

資産運用ビジネスのサステナブルな成長

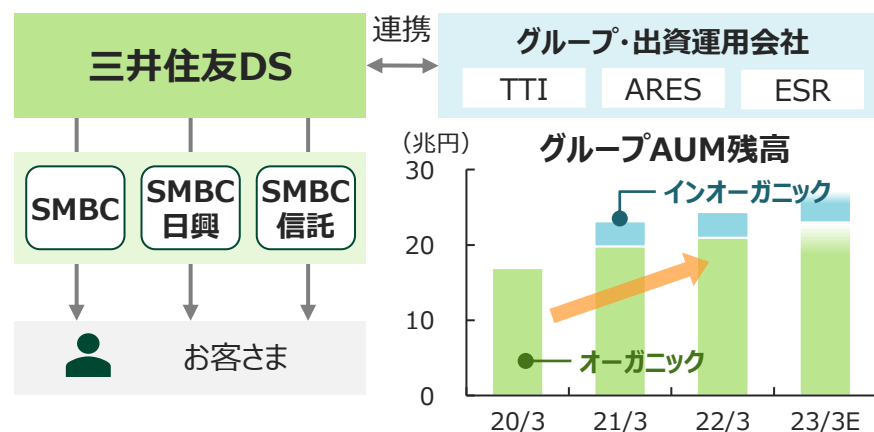
ストック収益資産残高は着実に増加、グループ一体の取組を通じてさらなる成長を目指す

ストック収益資産残高

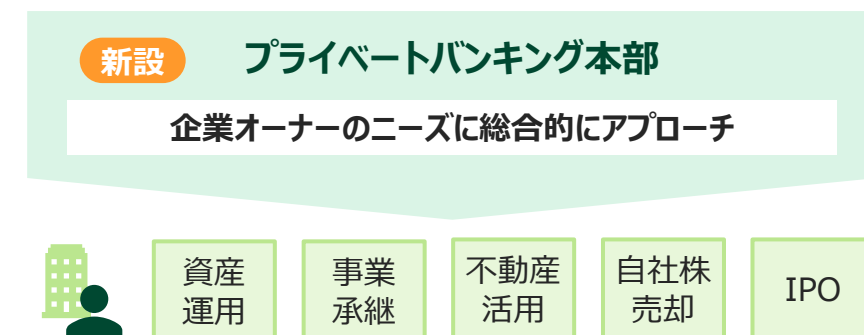
■ スtock収益資産残高 (兆円) ● 資産運用ビジネス粗利益 (億円)



グループの商品供給力強化



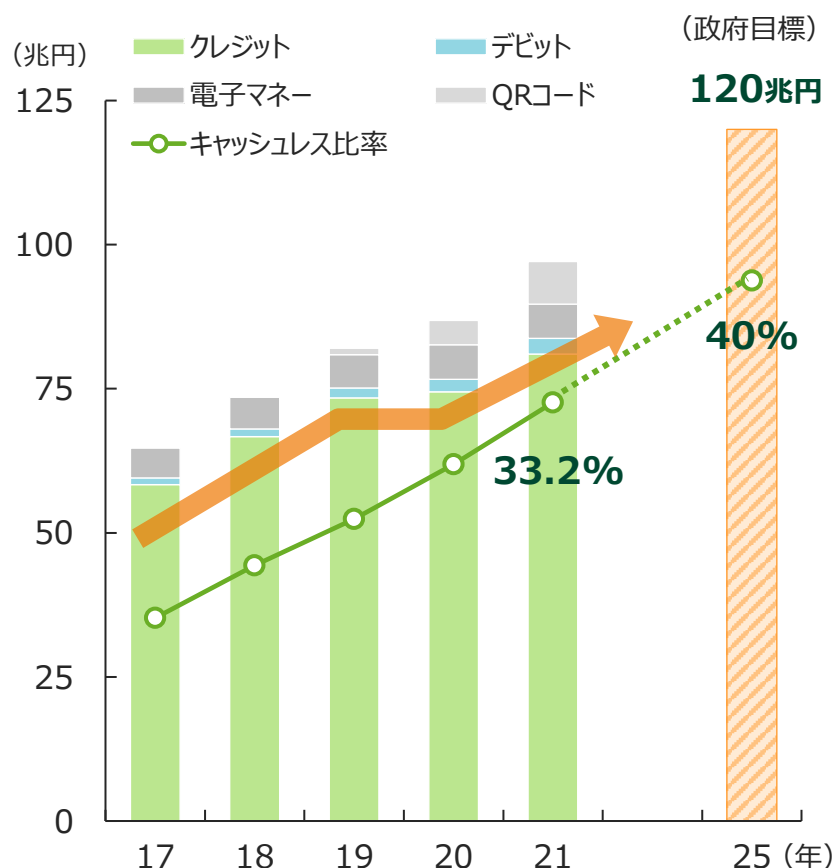
企業オーナー取引



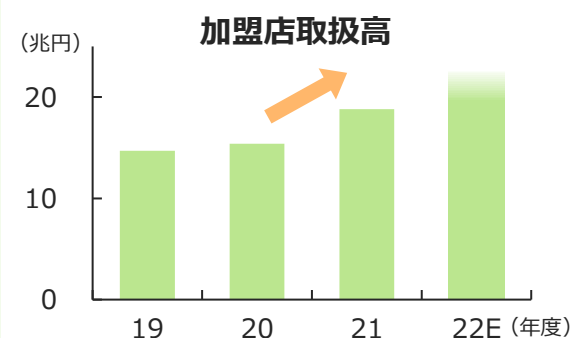
ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立

コロナ禍を経てさらに加速するキャッシュレス市場の成長を、アクワイアリング・イシューングの両面から確実に捕捉

成長するキャッシュレス市場*1



アクワイアリング



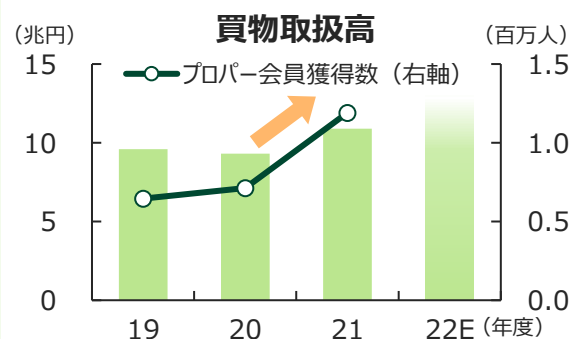
The Payment Platform.
stera

累計 10万台突破

Custella

累計 200社

イシューング



ナンバーレスカード
(21/2-)



Vポイントアプリ

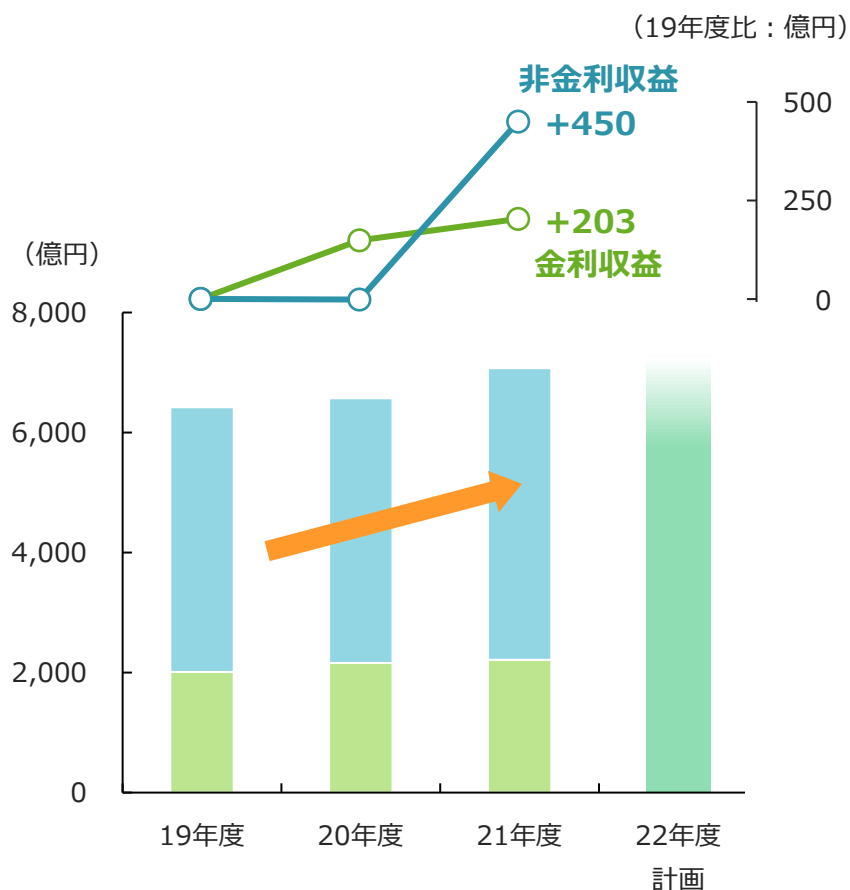


*1 経済産業省「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会とりまとめ」を元に作成

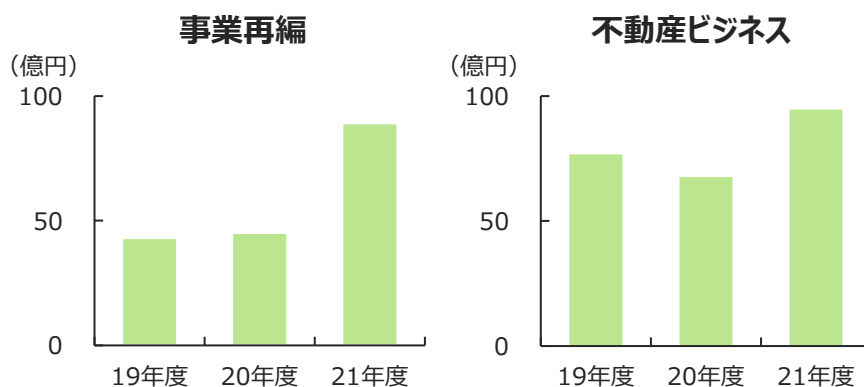
国内法人ビジネスの収益力向上

金利収益の着実な増加に加え、非金利収益はコロナ禍で停滞した20年度から大幅に増益
将来の成長に向けて、事業投資にも参入

WS事業部門連結粗利益



中堅・中小企業の事業変革ニーズ増加



事業投資への参入

- 銀行法改正を踏まえ、SMBCキャピタル・パートナーズで事業会社への過半出資事業へ参入
- メガバンク初の投資子会社モデルを確立

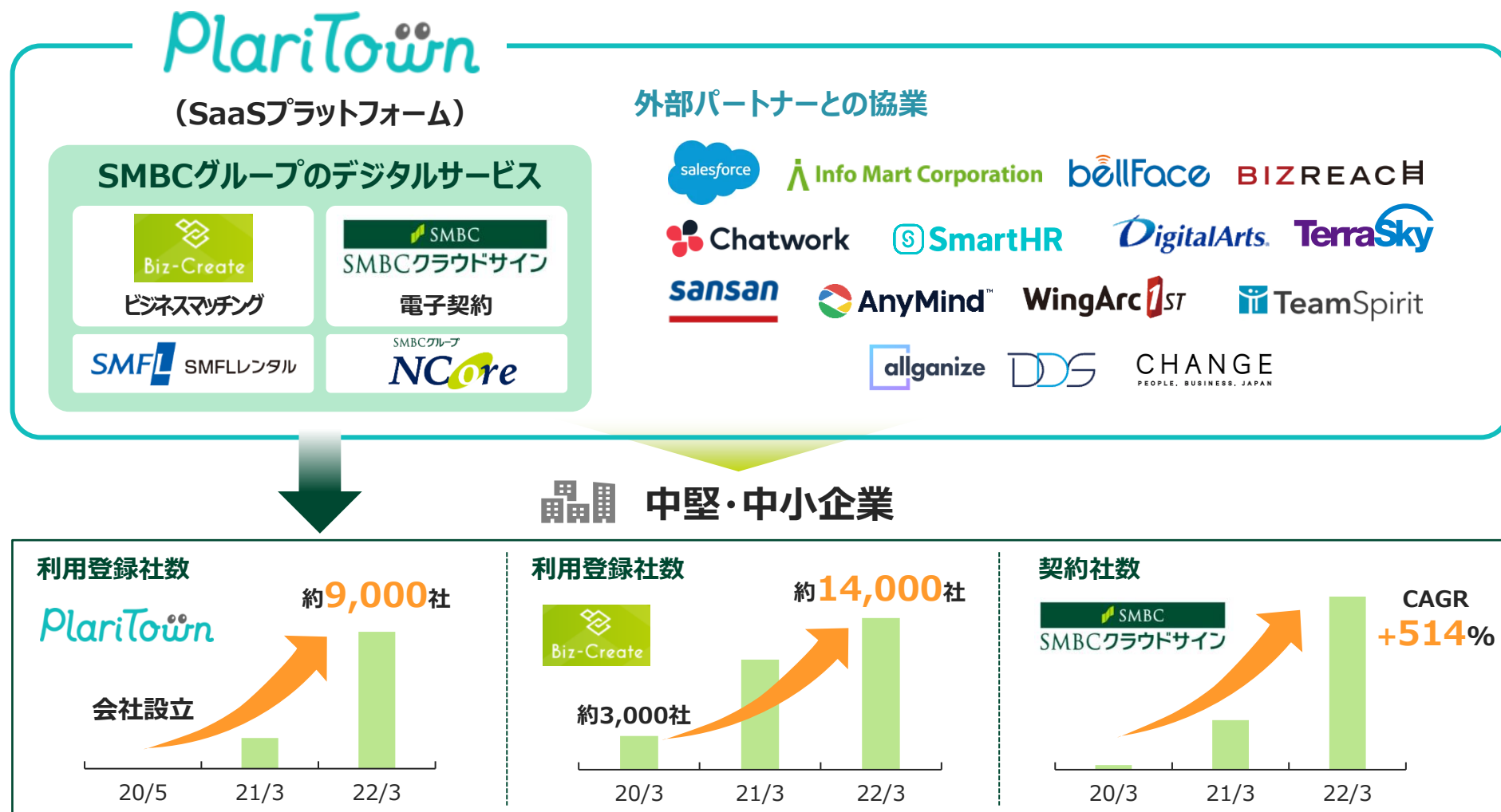
主なターゲット

1. 事業承継ニーズ
2. 成長施策のための資金ニーズ（新規事業、設備投資等）

中長期的に
ボトムライン150億円
を展望

法人向けデジタルソリューションの展開

SaaSのプラットフォーム「PlariTown」を通じて、幅広いDX支援サービスを提供



コストコントロール

各施策は順調に進捗、デジタルシフトの加速により中期経営計画目標を△300-400億円上回る見込み

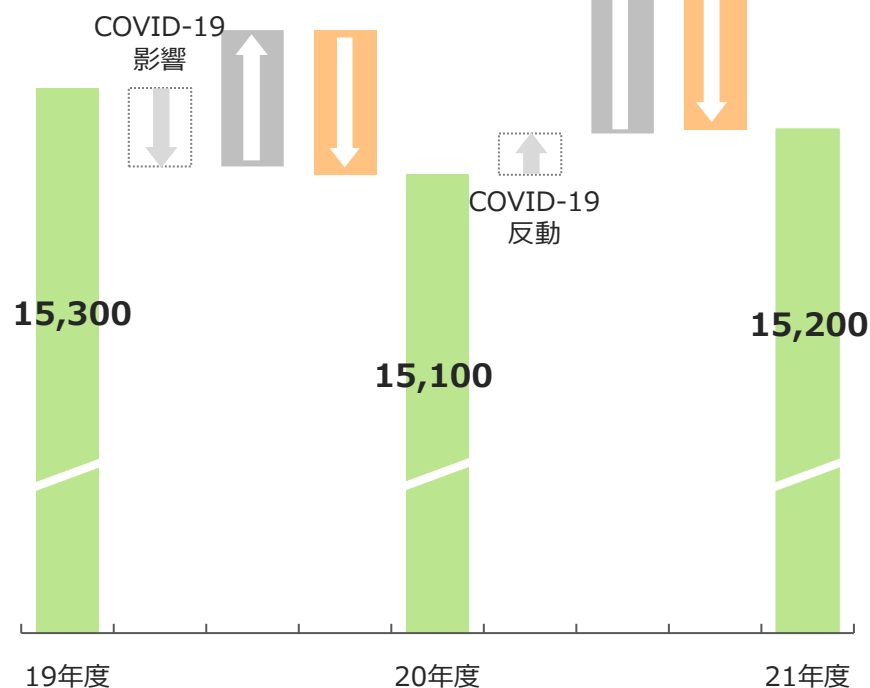
削減目標	主要施策の取組状況		実績
△500億円	国内の ビジネスモデル改革	● △3,300人の業務量を削減 – 決済ビジネスのデジタル化・合理化 – 資産運用・国内法人ビジネスの戦力再配置 – 本部業務の効率化	△480億円
△250億円	リテール店舗改革	● 個人専用店舗への転換を前倒しで完了 ● 事務デジタル化・現金レスにより少人数運営を定着	△180億円
△250億円	グループベースの 業務集約	● 海外の人件費・物件費の見直し ● SMCC・FSの一体運営 ● システムの共同利用・資産見直し	△200億円
合計			
△1,000億円	+	△300-400億円 追加△200億円	追加の削減効果を デジタル施策や海外ビジネスに投入
			△860億円

(参考) ベース経費・人員計画等

ベース経費*1

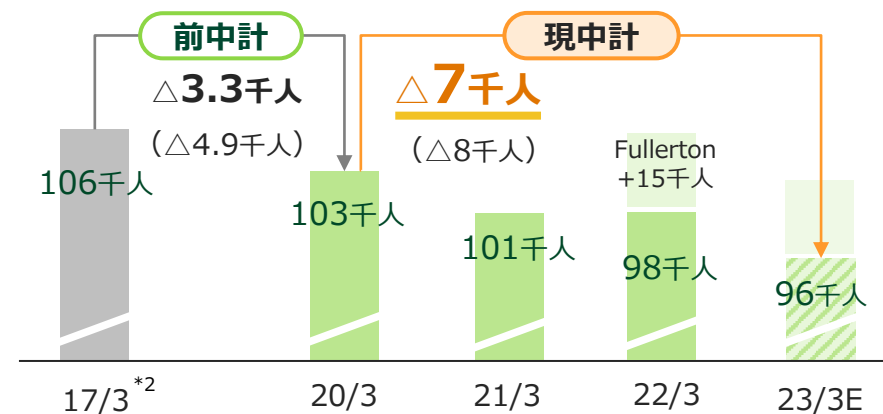
(億円)

- コストコントロール主要施策
- 資源投入 (海外ビジネス、戦略人員投入、システム経費等)

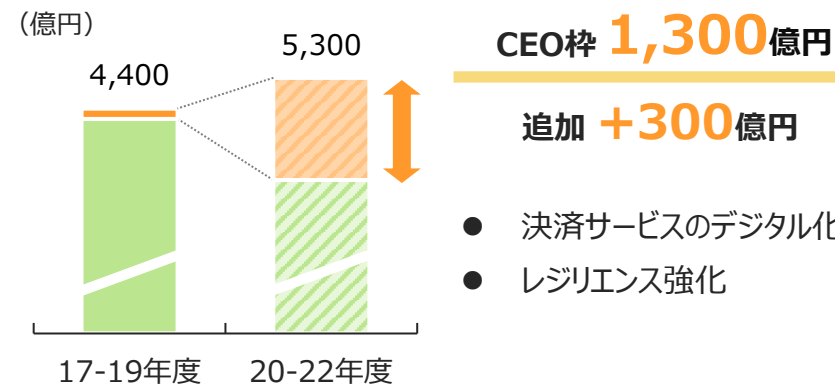


人員計画

() は国内人員



IT投資



*1 営業経費から「収益連動経費」「先行投資にかかる経費」等を除いたもの。為替は105円/USDで固定

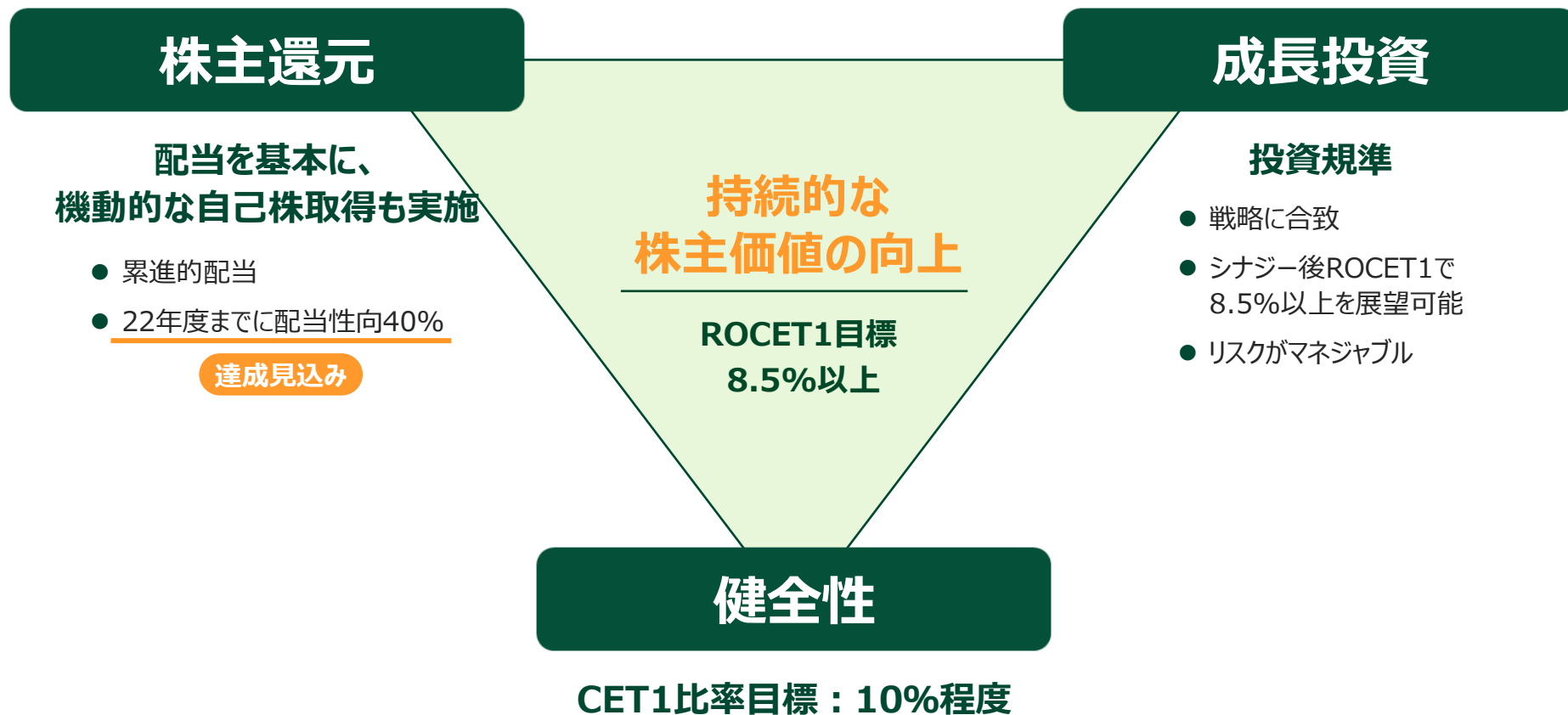
*2 再編影響を遡及処理



III. 資本政策

資本政策の基本方針

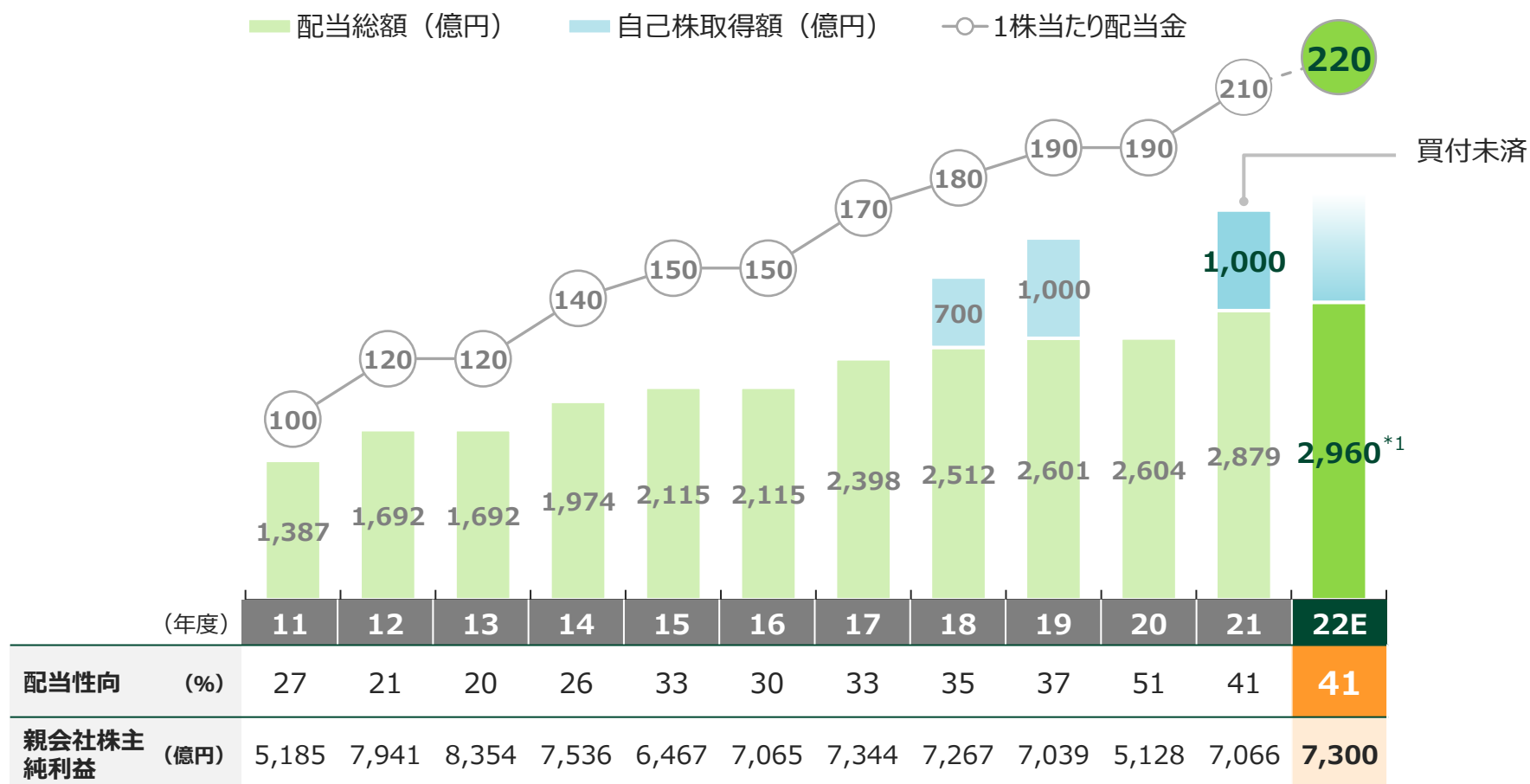
健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく実現



株主還元策

年間配当を220円に引き上げ、配当性向40%を達成

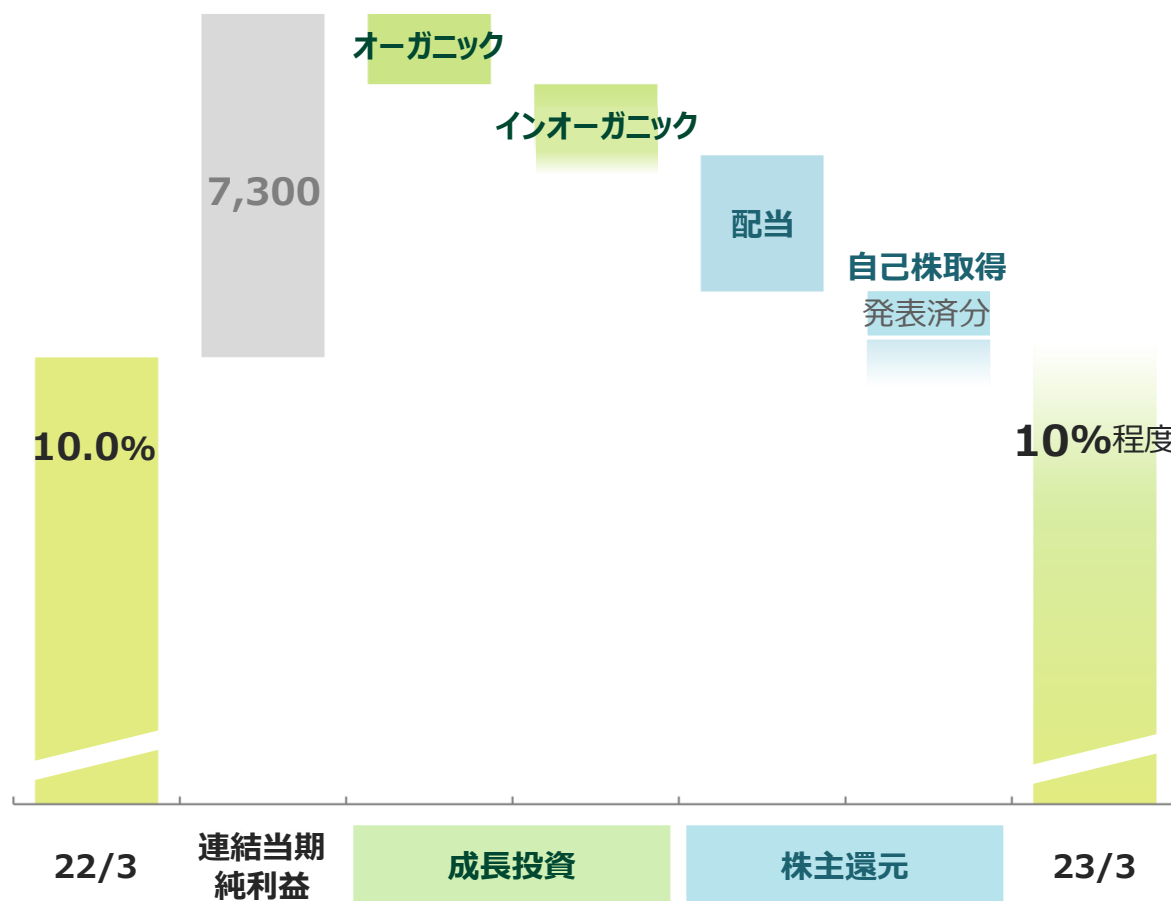
自己株取得は、既発表分の実行に加え、ロシア・ウクライナ影響等を踏まえて追加実施を継続検討



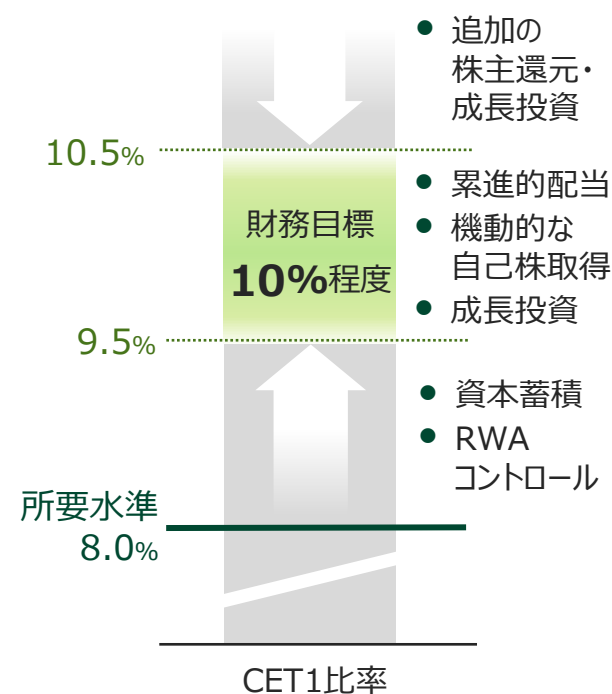
*1 21/11月公表の自己株取得実施後

キャピタルアロケーション

22/3末時点のCET1比率は10.0%、22年度は本来の財務目標である「10%程度」で運営



資本運営目線



2021年度の株価パフォーマンス

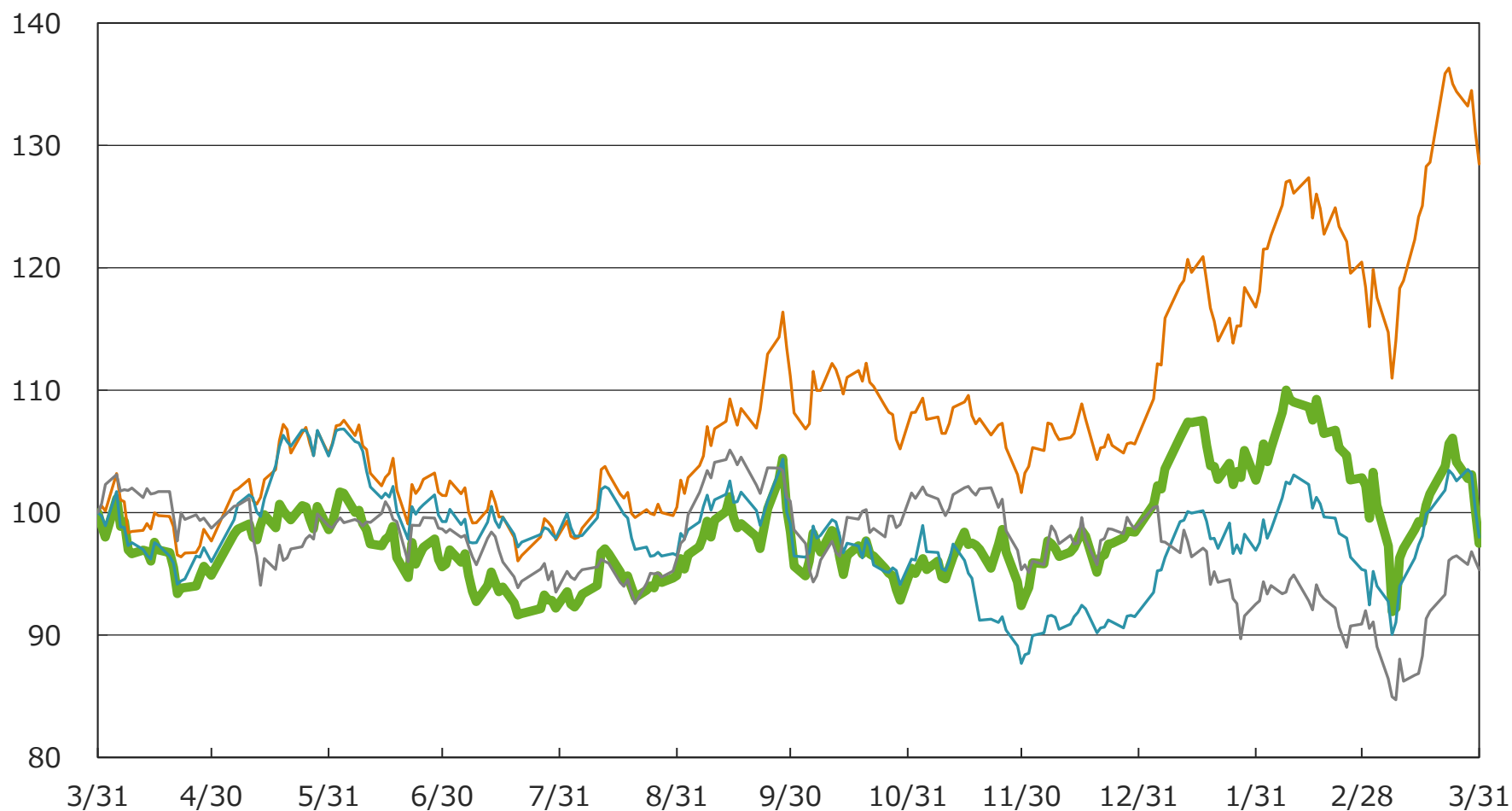
(株価指数)

— SMFG

— MUFG

— みずほFG

— 日経平均



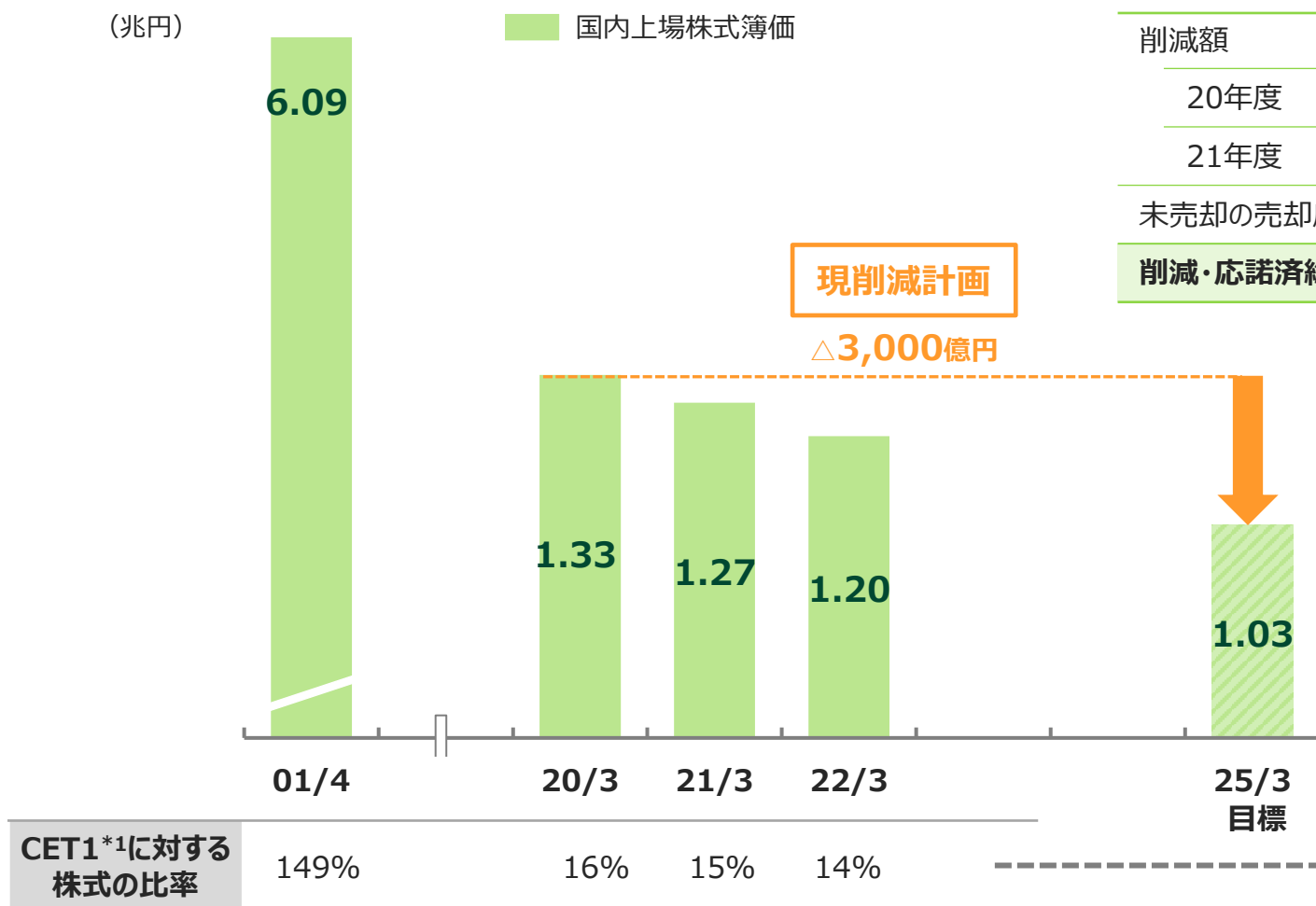
2021

2022

政策保有株式

21年度は△670億円を削減

2年間の累計では、5カ年の削減計画を若干上回るペースで進捗



削減状況

削減額	1,220億円
20年度	550億円
21年度	670億円
未売却の売却応諾残高	580億円
削減・応諾済総計	1,810億円

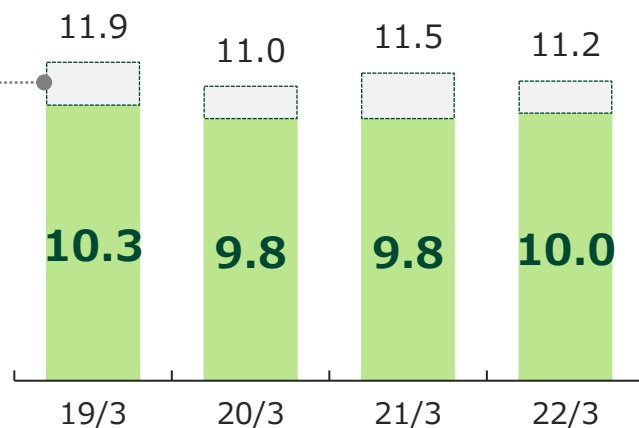
*1 バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く

(参考) CET1比率

財務目標：バーゼルⅢ最終化

その他有価証券評価差額金

(%)

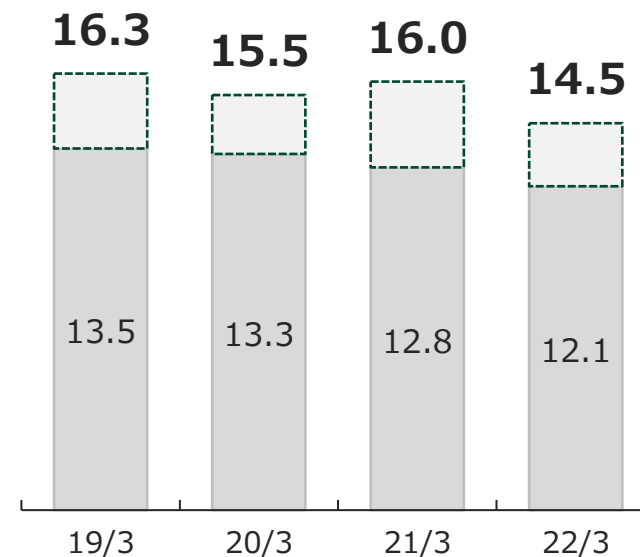


(兆円)

リスクアセット	76.8	83.5	86.4	88.2
CET1資本	8.0	8.2	8.5	8.8

規制基準

(%)



(兆円)

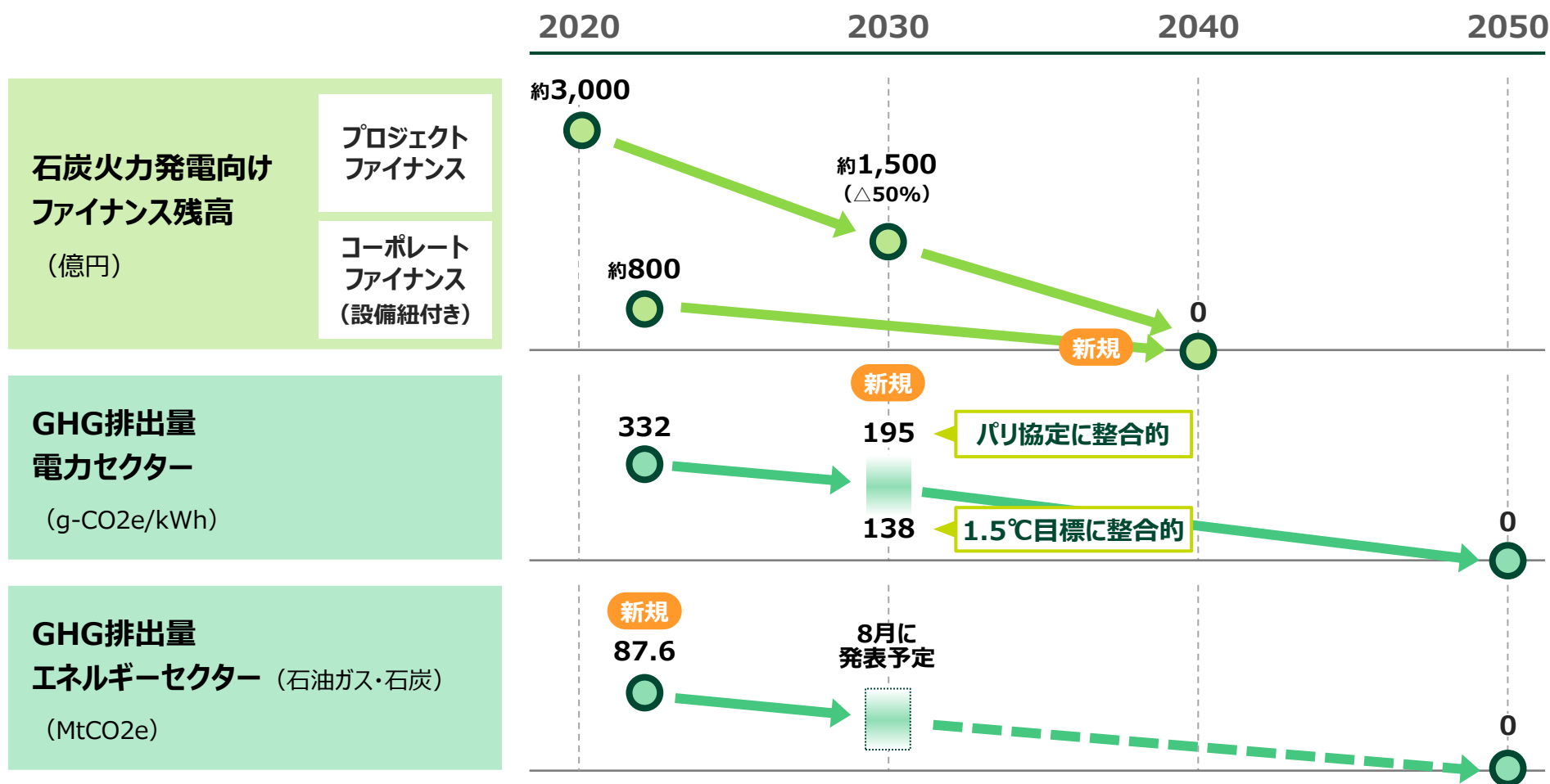
リスクアセット	58.9	61.6	66.0	72.4
CET1資本	9.7	9.6	10.6	10.5



IV. サステナビリティへの取組

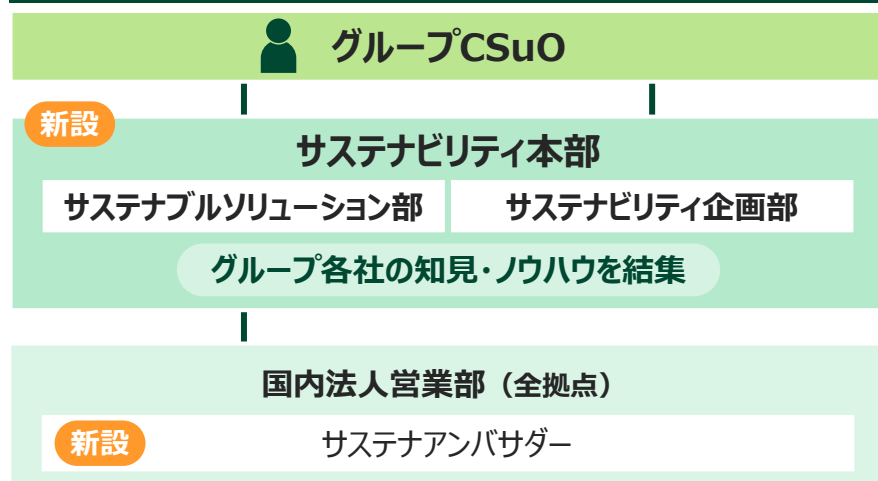
2050年ネットゼロに向けた削減目標

2050年ネットゼロに向け、電力セクターにおけるGHG排出量の中間削減目標を設定
石炭火力発電に対する2040年残高ゼロ目標のスコップ拡大



サステナビリティ経営体制

体制の強化



気候変動シナリオ分析の高度化

- 移行リスクの分析対象セクターに、鉄鋼・自動車を追加

エネルギー

電力

自動車

鉄鋼

1.5℃シナリオ、3℃シナリオ

増加が予想される与信関係費用（-2050年）

年▲20-240億円

年▲**25-280**億円

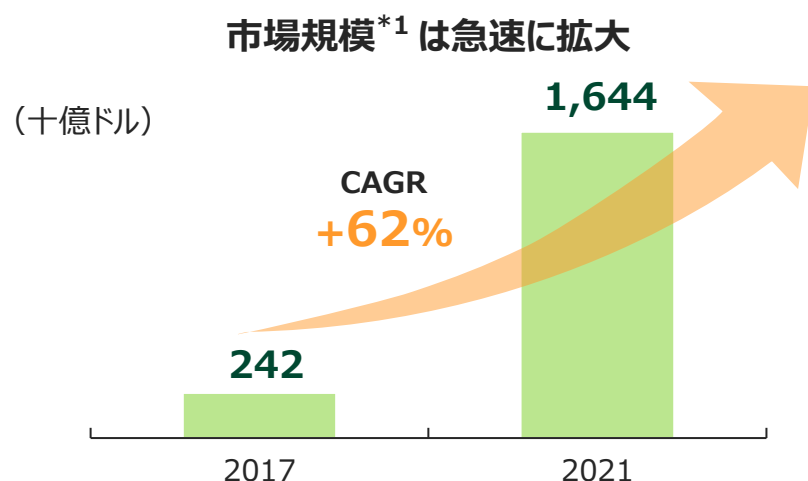
役員報酬への定量的なESG評価項目導入

基本報酬	固定報酬
賞与 - 現金 - 株式報酬Ⅱ	年度業績連動型（0-150%） 基準額 × 新設 ESG評価 - 年度業績 - 個人の職務遂行状況等
	定量 社内目標達成率 - サステナブルファイナンス - 自社GHG排出量削減 定性 主要ESG評価機関評価 ±10%
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型（0-150%） 基準額 × 中期業績等 - 財務項目 - 株式項目 - 定性項目 「ESGへの取組」を含む
株式報酬Ⅲ	役位昇進時

気候変動対応によるビジネス機会

サステナブルファイナンスは、市場の拡大を捕捉し、2030年目標に向けて順調に進捗エッジのあるソリューションの提供により、さらなるアップサイドを狙う

サステナブルファイナンス



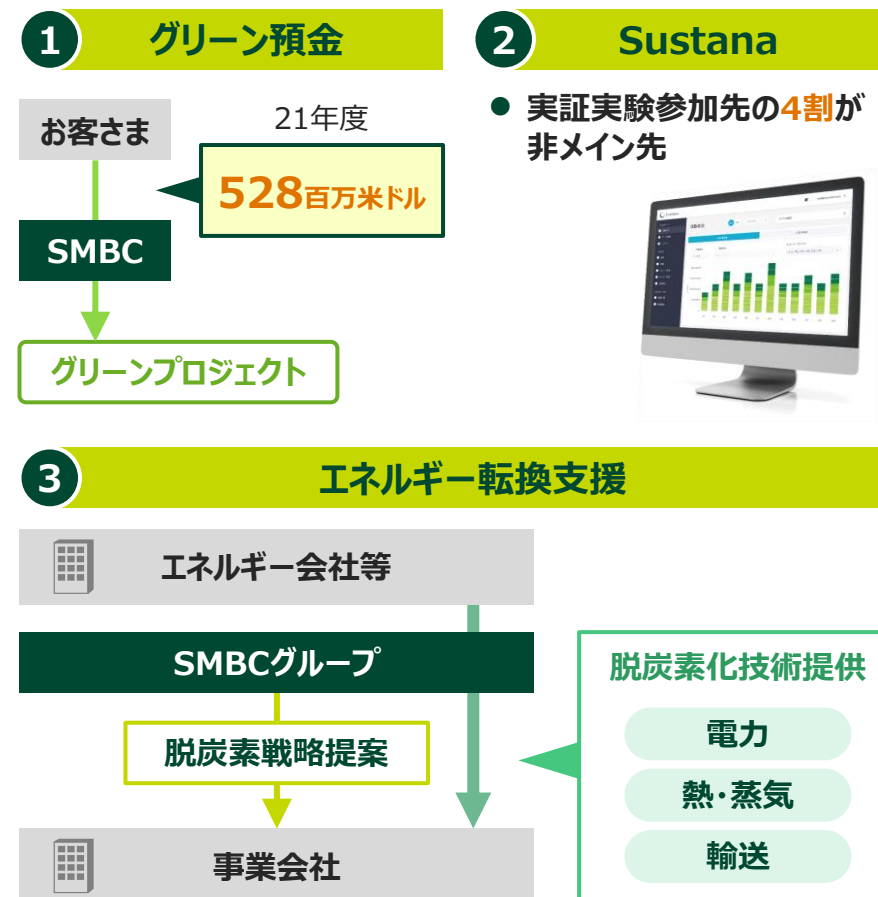
KPI

(兆円)	21年度	累計 ^{*2}	20-29年度目標
サステナブルファイナンス	5.4	8.2	30
うちグリーンファイナンス	5.0	7.5	20

YoY^{*3}

+78%

エッジのあるソリューション



次期中期経営計画に向けて

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

Growth

新たなビジネス領域への挑戦

Quality

あらゆる面での質の向上

——— 現中期経営計画の大きな方向性は不変 ———



**社会的価値の追求を通じて
さらなる企業価値向上を目指す**



Appendix

グループ概要 ①組織図

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 258 兆円

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A-/ -	A/F1	A+/ -	AA-/ -

消費者金融

三井住友カード

SMBC
消費者金融

【74.9%】

Fullerton India

リース

【50%】

三井住友
ファイナンス&リース

【SMBC 32%、SMFL 68%】

SMBC
Aviation Capital

連結子会社

持分法適用関連会社

銀行

三井住友銀行

SMBC信託銀行

Moody's	S&P	Fitch
A1	A	A

【92%】

PT Bank BTPN Tbk

証券

SMBC日興証券

その他事業

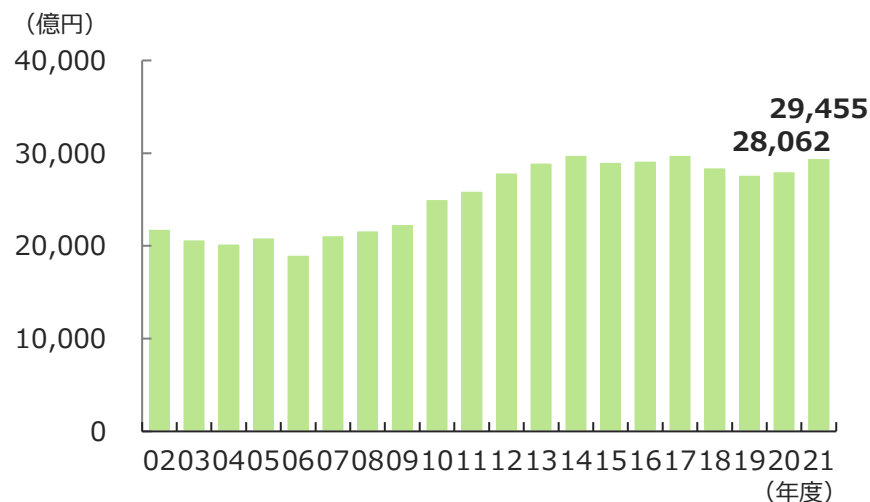
【50.1%】

日本総合研究所

三井住友DS
アセットマネジメント

グループ概要 ②業績推移

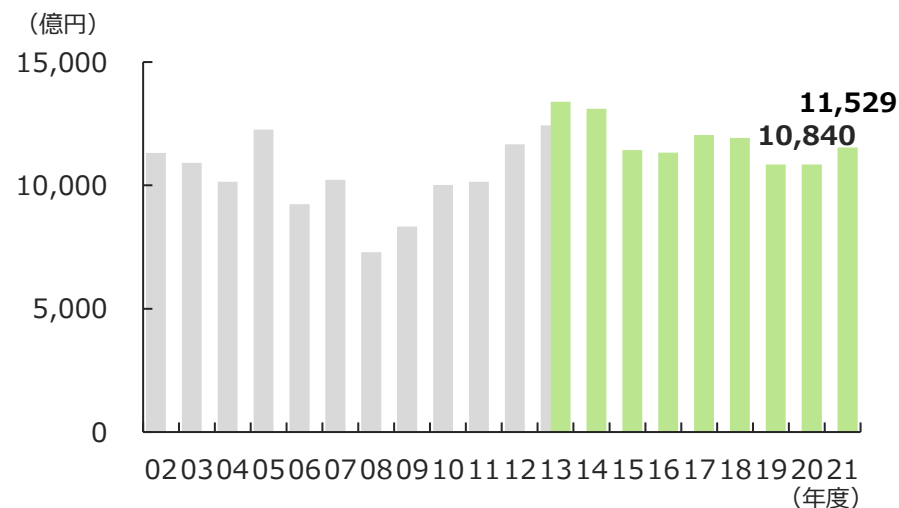
連結粗利益



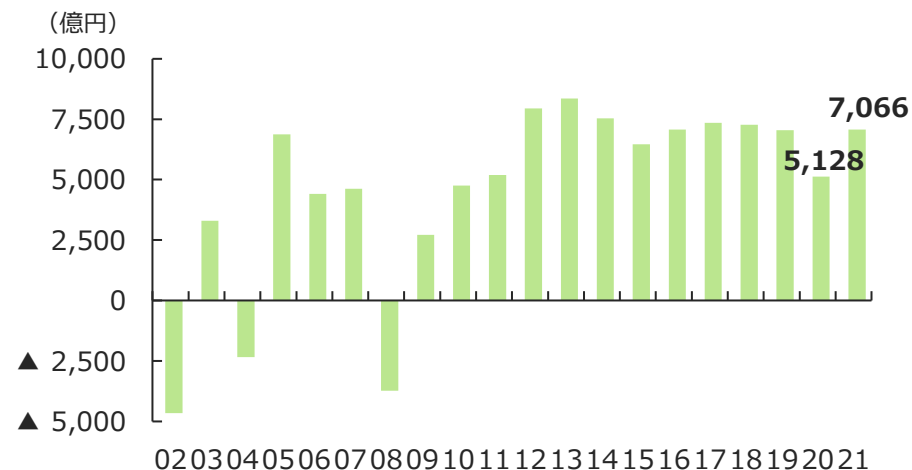
連結粗利益の内訳

	02年度		21年度
国内貸出金・預金関連 (BC単体)	35%	↘	13%
海外ビジネス (銀行業)	5%	↗	27%
SMBC以外のグループ会社	18%	↗	36%

連結業務純益*1



親会社株主純利益



*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡求処理を実施

中期経営計画 ①基本方針

中長期ビジョン

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

3つの方向性

1 情報産業化

2 プラットフォーマー

3 ソリューションプロバイダー

新中期経営計画

基本方針

事業戦略

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

Growth

新たなビジネス領域への挑戦

経営基盤

Quality

あらゆる面での質の向上

中期経営計画 ②事業戦略 – Transformation & Growth –

厳しい競争を勝ち抜くための改革と、将来の成長に向けた新たな付加価値創出に挑戦

前中期経営計画

新中期経営計画

Discipline
Focus

効率性向上

資本蓄積

Transformation

抜本的な効率化とリモデリングによる収益成長

オーガニック成長への資本活用

Growth

将来に向けた新たな成長

インオーガニック成長への資本活用

中期経営計画 ③経営基盤 – Quality –

Quality

あらゆる面での質の向上

ESG

- 持続可能な社会の実現に貢献
- グローバルバンクに相応しいガバナンス構築

経営資源

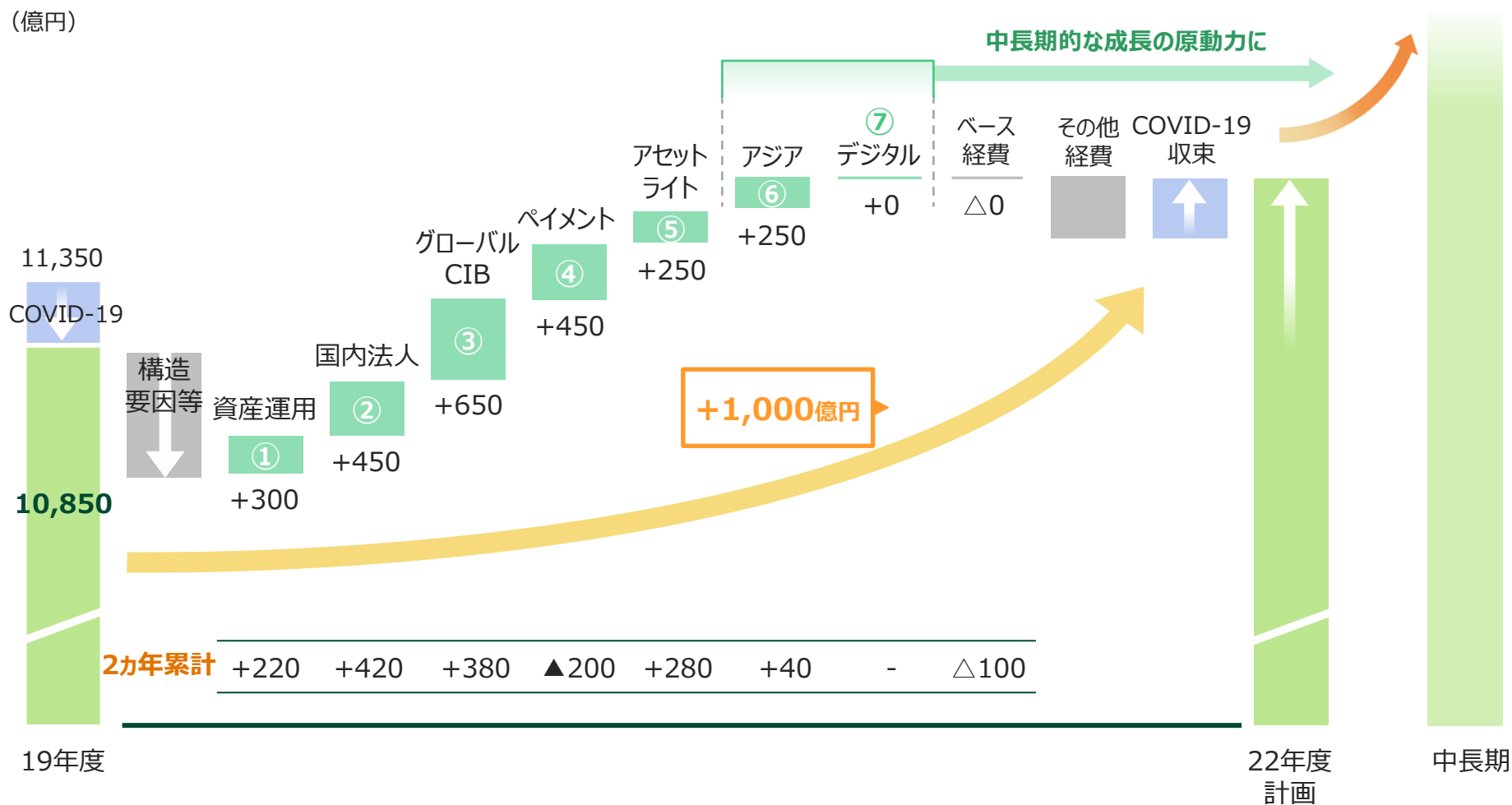
- 従業員の能力発揮を支える人材マネジメント
- 柔軟かつ堅牢なIT/サイバーインフラの構築

経営管理

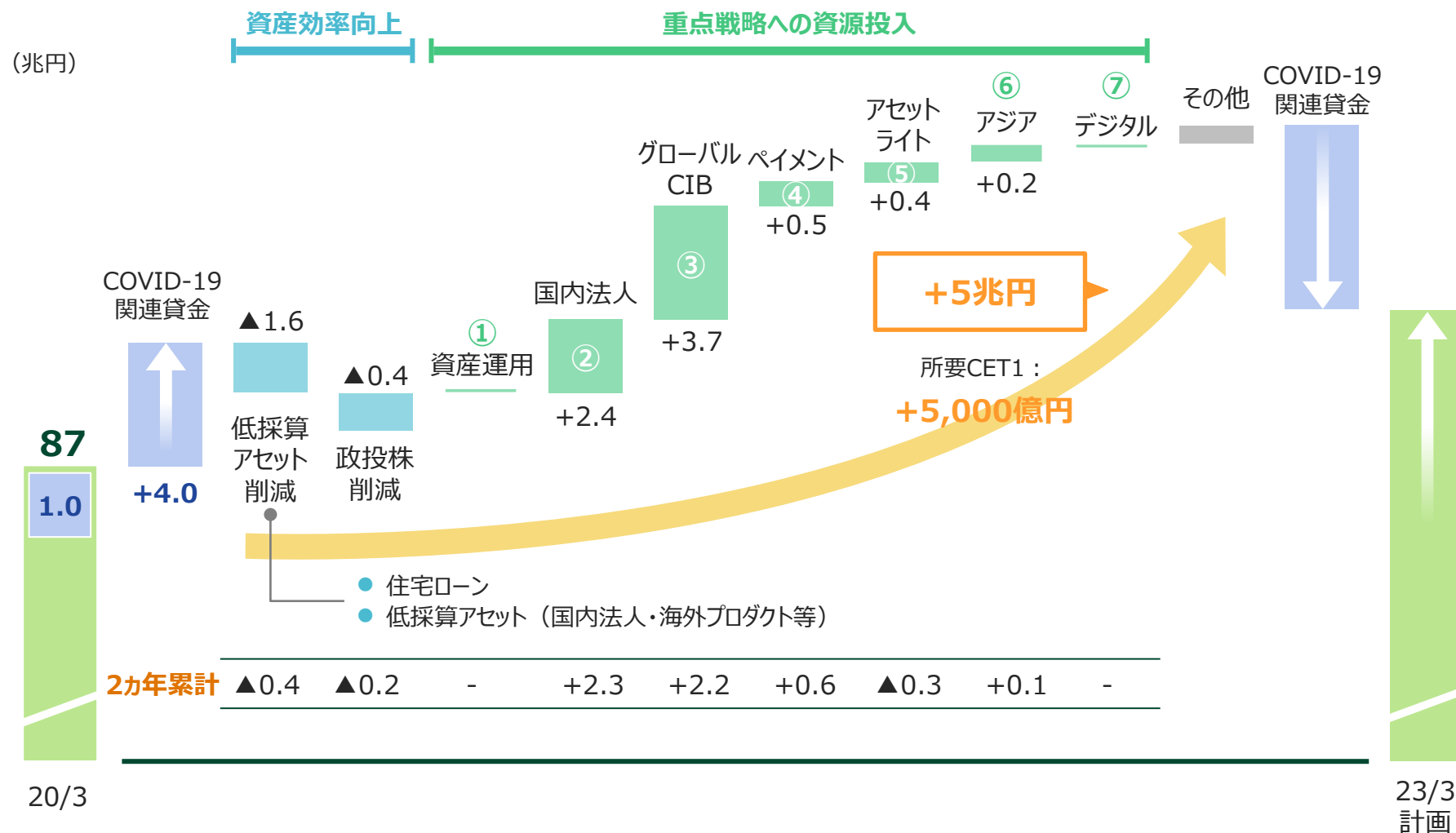
- 健全なリスクテイクの促進
- 効率性・科学的経営の追求

2022年へのロードマップ ①連結業務純益

(億円)

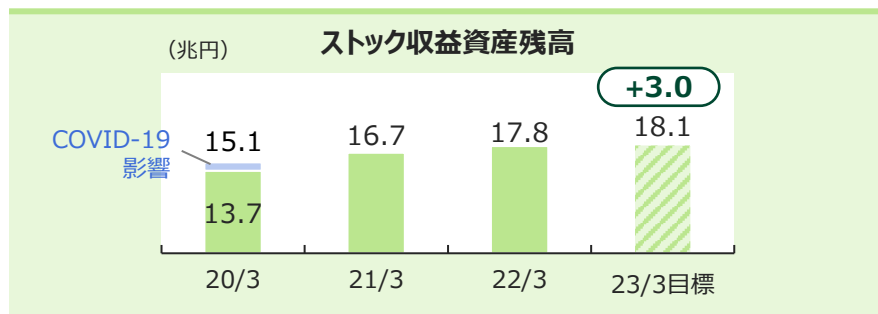


2022年へのロードマップ ②リスクアセット

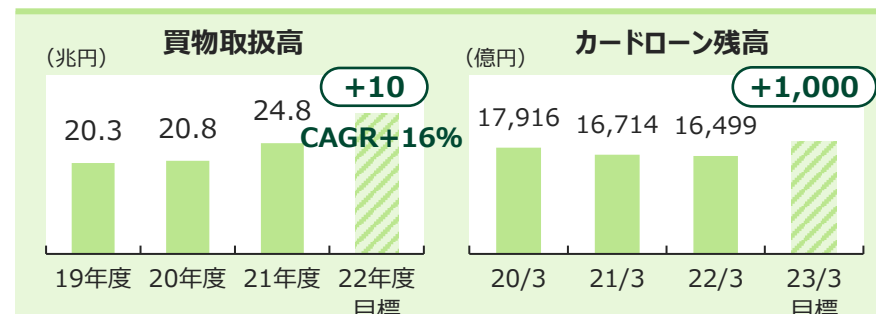


2022年へのロードマップ ③KPIの進捗

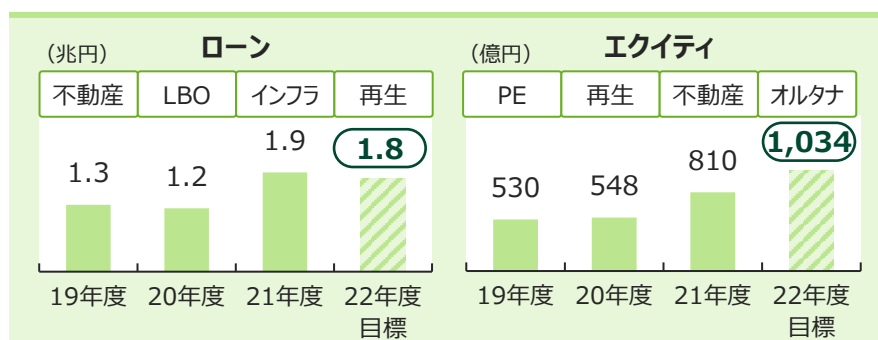
資産運用ビジネス



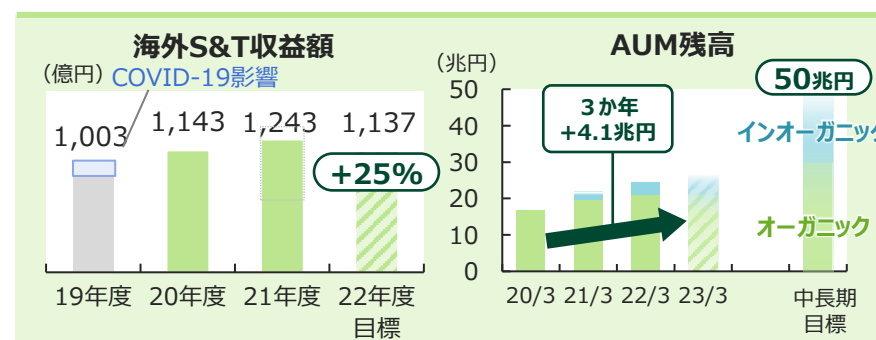
ペイメントビジネス



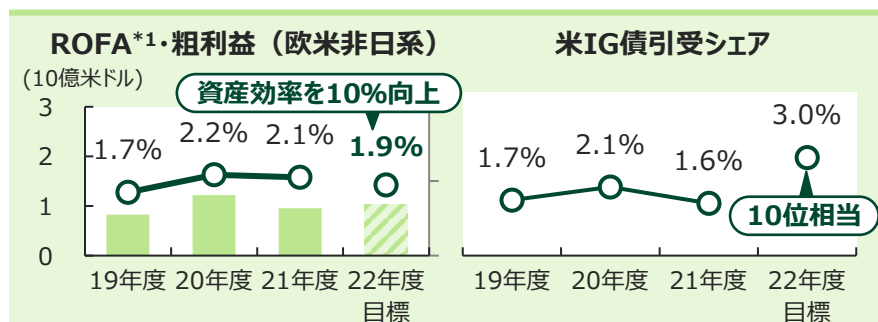
国内法人ビジネス



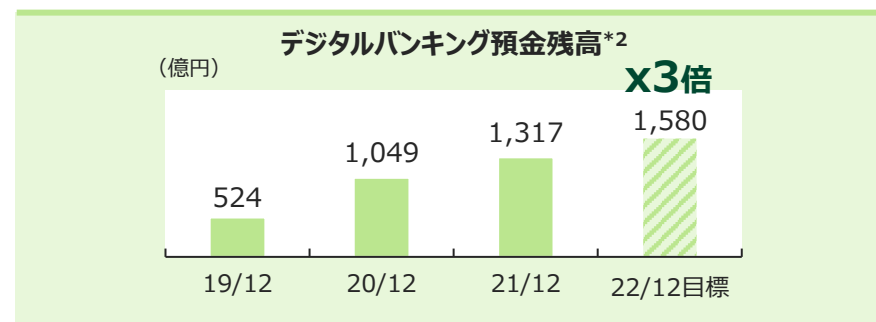
アセットライトビジネス



海外CIBビジネス



アジア戦略



ESG ①ステークホルダーとのコミュニケーション

サステナビリティ関連主要KPI

	ESG主要KPI	目標	21年度実績
環境	グリーンファイナンス取組額	20 兆円 20-29年度	7.5 兆円 -21年度
	グリーンボンド発行	年1回以上	1 回
コミュニティ	アジアリテール預金残高	19/12比 3 倍 22/12まで	2.5 倍
次世代	金融リテラシー教育	150 万人 20-29年度	29.8 万人 -21年度
人材	女性管理職比率	20 % 25年度まで	17.0 %
	男性育児休業取得率*1	100 %	100 %

*1 BC単体

エンゲージメントを通じた企業価値向上プロセス

非財務情報の
開示充実



適切な
エンゲージメント

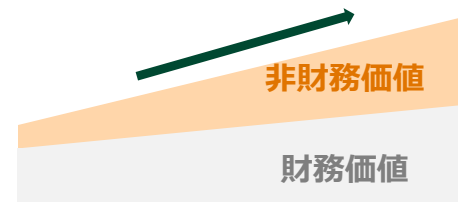
情報の
非対称性緩和
(資本コストの低下)

持続的な
企業価値向上

ESG格付
の改善

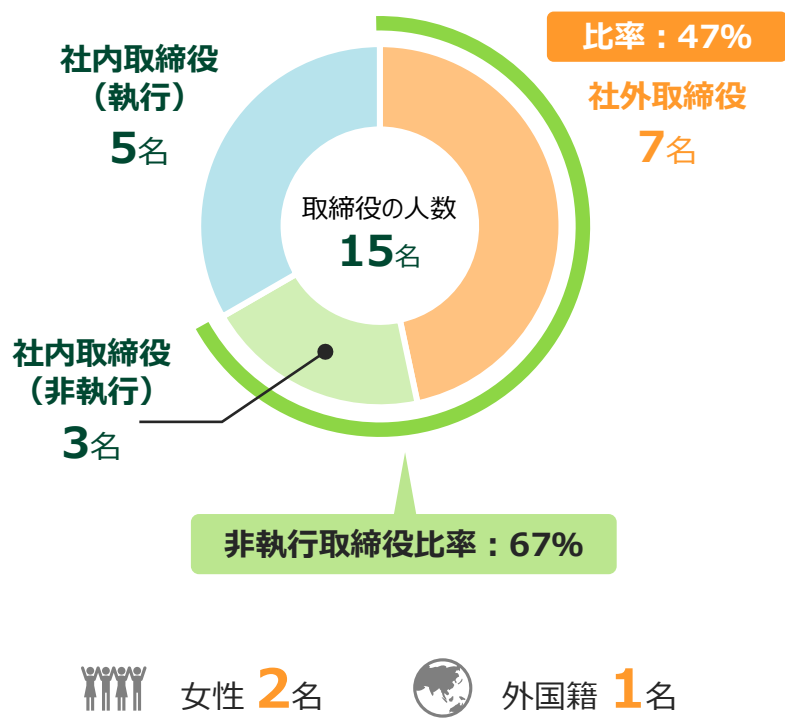


企業価値



ESG ②ガバナンス

取締役会の構成



	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅	人	¥	地球儀	天秤	計算機	パソコン	地球儀
太田 純	人	¥	地球儀	天秤	計算機	パソコン	地球儀
高島 誠	人	¥	地球儀	天秤	計算機	パソコン	地球儀
中島 達		¥		天秤	計算機	パソコン	地球儀
工藤 禎子		¥	地球儀	天秤			地球儀
井上 篤彦		¥		天秤			
一色 俊宏		¥		天秤			
川崎 靖之	人	¥	地球儀				
松本 正之	人			天秤			
アーサーM. ミッチェル	人	¥	地球儀	天秤			
山崎 彰三				天秤	計算機		
河野 雅治			地球儀	天秤			地球儀
筒井 義信	人	¥					
新保 克芳				天秤			
桜井 恵理子	人		地球儀				地球儀

ESG ③インデックスへの組入・イニシアティブ

ESGインデックスへの組入



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

GPIF 選定インデックス



2021



Sompo Sustainability Index

国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT



TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

Signatory of:



EQUATOR
PRINCIPLES



Net-Zero Banking Alliance

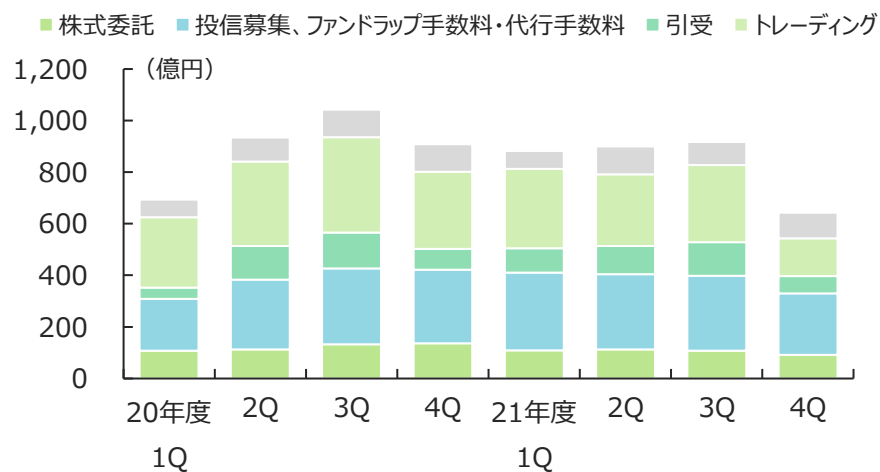


主なグループ会社 ①SMBC日興

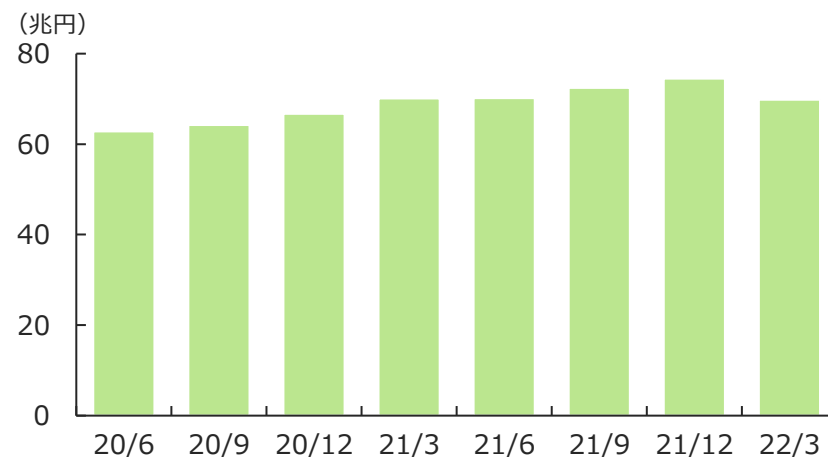
業績

(億円)	20年度	21年度	前年比
純営業収益	3,579	3,342	▲237
販売費・一般管理費	▲2,734	▲2,754	▲20
経常利益	907	653	▲254
親会社株主純利益	717	497	▲220

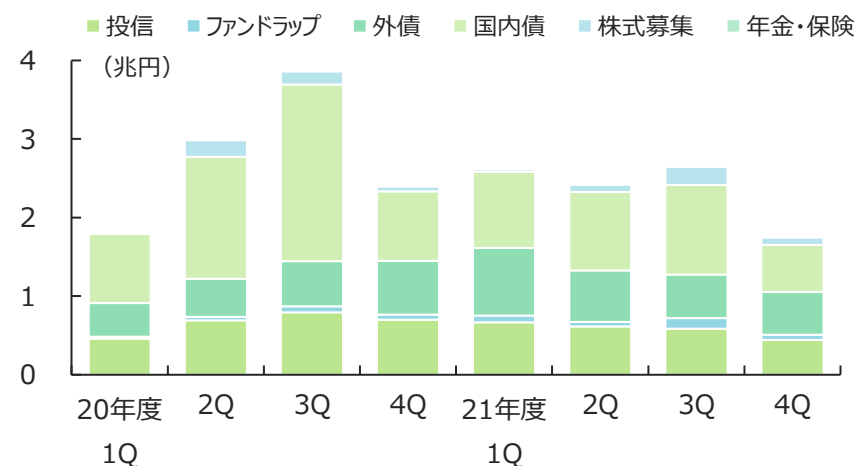
純営業収益



預り資産残高



商品販売額

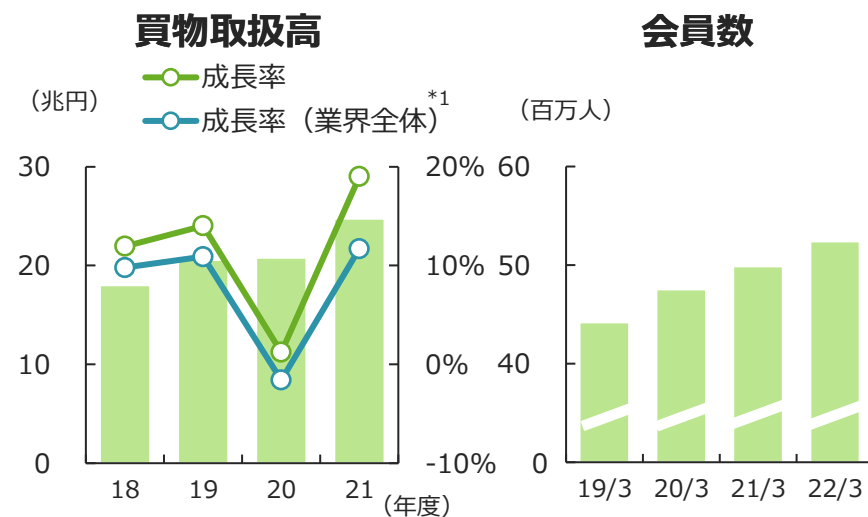


主なグループ会社 ②SMCC

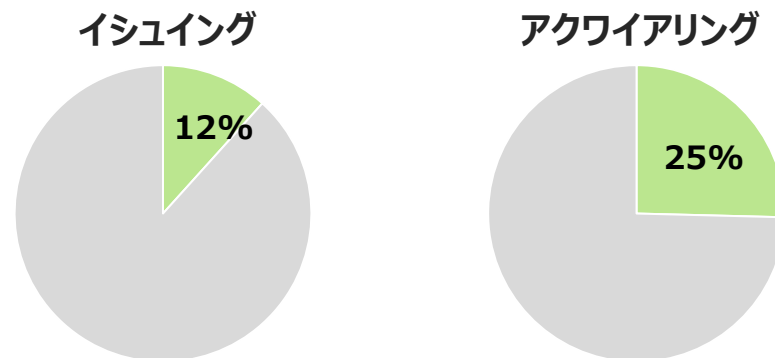
業績

(億円)	20年度	21年度	前年比
営業収益	4,475	4,705	+231
うち買物手数料	1,437	1,640	+203
ファイナンス	1,015	982	▲33
信販	323	295	▲29
収納代行	481	501	+20
営業費用	▲4,130	▲4,395	▲265
うち貸倒費用	▲227	▲256	▲29
利息返還費用	▲144	▲100	△44
経常利益	353	341	▲11
親会社株主純利益	358	198	▲160
ファイナンス残高	6,675	6,779	

事業の状況



マーケットシェア^{*2}



*1 日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」ショッピング信用供与額

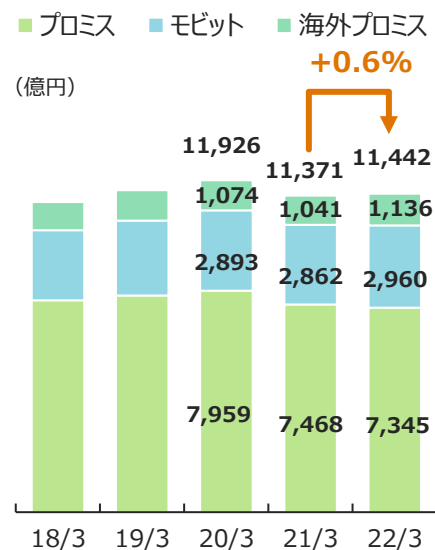
*2 経産省「特定サービス産業動態統計調査」販売信用業務取扱高（2021年暦年、約68兆円）に占める割合

主なグループ会社 ③SMBCCF

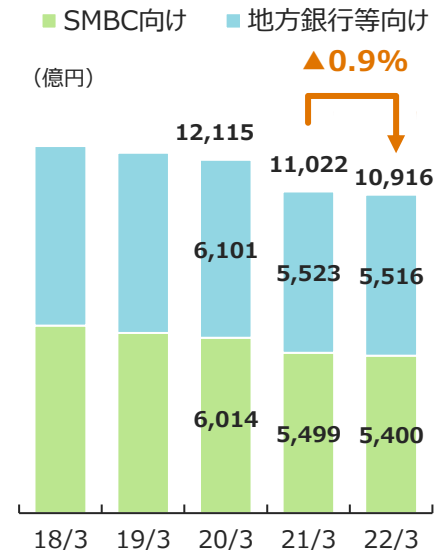
業績

(億円)	20年度	21年度	前年比
営業収益	2,735	2,689	▲46
うち営業貸付金利息	1,788	1,767	▲21
信用保証収益	611	571	▲40
営業費用	▲2,008	▲2,005	△3
うち貸倒費用	▲533	▲487	△46
債務保証費用	▲99	▲108	▲9
利息返還費用	▲240	▲220	△20
経常利益	735	686	▲49
親会社株主純利益	541	852	+311
不良債権残高 (同比率)	852 7.49%	961 8.40%	
利息返還損失引当金 (引当年数)	1,008 3.4年	959 3.5年	

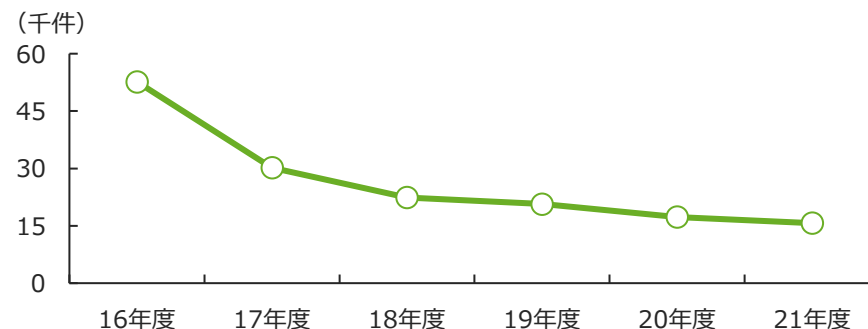
営業貸付金残高



保証残高



利息返還請求件数

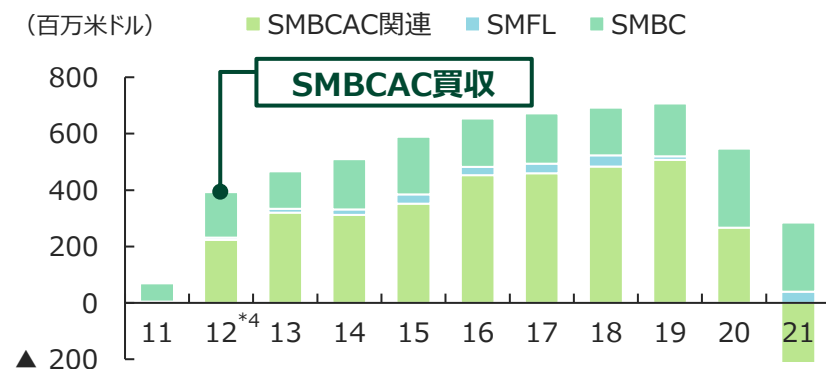


主なグループ会社 ④SMBCAC

業績

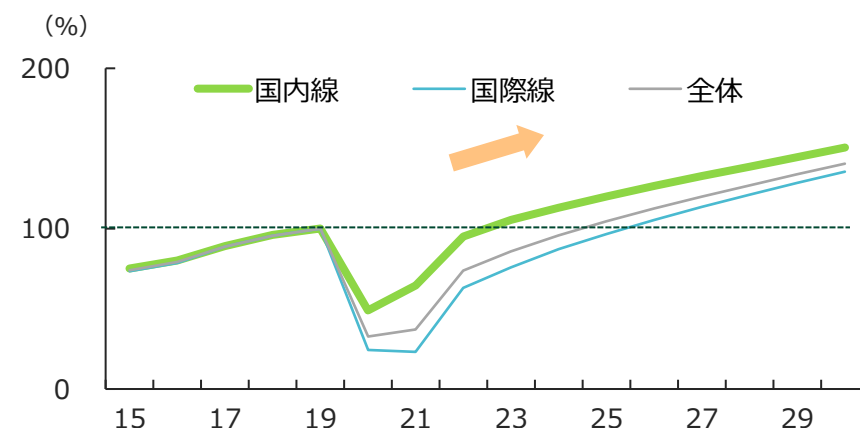
(百万米ドル)	20年度	21年度	前年比
総収入	1,214	1,479	+265
うちリース収入	1,119	1,366	+247
減損・引当 ^{*1}	▲334	▲907	▲573
当期純利益	17	▲283	▲300
航空機関連資産 ^{*2}	15,340	16,210	+870
純資産	3,305	3,322	+17
ROE	0.5%	▲8.5%	▲9.0%

SMBCグループの航空機ビジネス収益

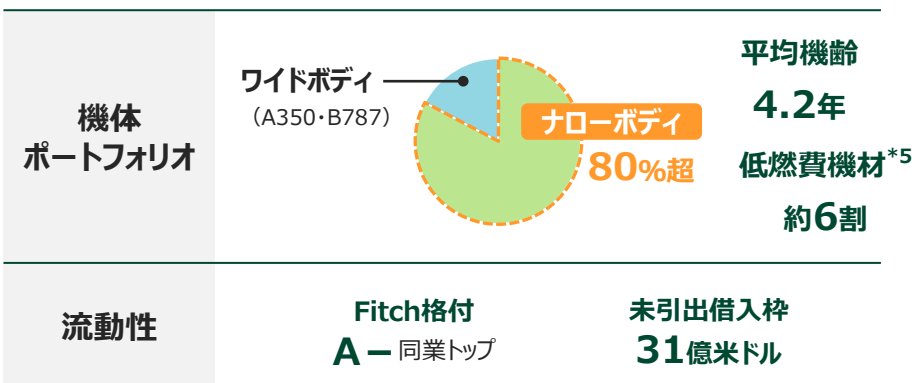


世界旅客需要予測^{*3}

- 国内線需要は2023年にCOVID-19前水準を超える見通し



SMBCACの強み



^{*1} 保証金等ネット前のグロス表記 ^{*2} PDP (航空機製造前払金) を含む
^{*3} IATA / Tourism Economics 19年実績を100とした時の各年の増減率
^{*4} SMBCAC関連収益は買収以降の6月から計上 ^{*5} Neo/MAX/A350/B787

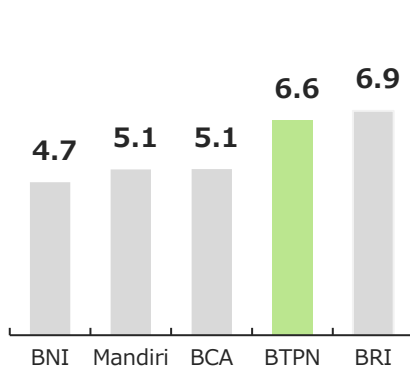
主なグループ会社 ⑤BTPN

業績*1

(億円)	2019年	2020年	2021年	2022年 1-3月
業務粗利益	996	911	1,062	282
経費	▲563	▲509	▲566	▲148
純利益	203	129	216	64
ROE	9.9%	6.1%	8.6%	9.2%
貸出金	11,199	10,080	10,984	12,101
顧客預金	6,868	7,458	8,860	9,072
総資産	14,349	13,554	15,545	16,354

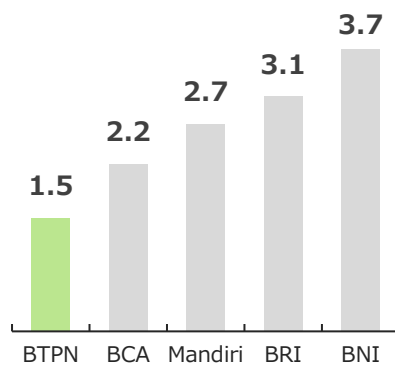
預貸金利鞘*2

(%)

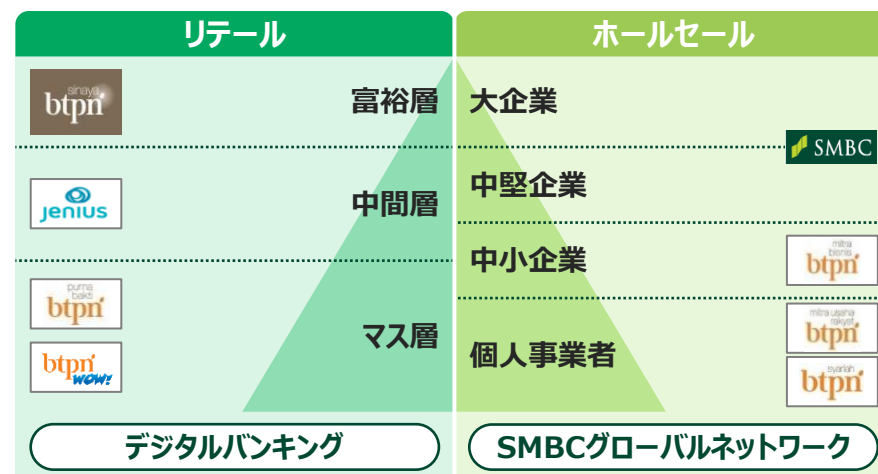


不良債権比率*2

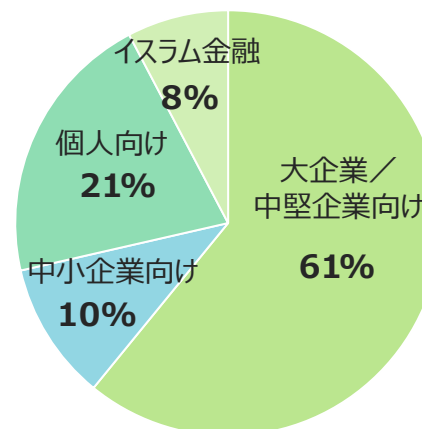
(%)



カバレッジ



貸出金構成*3



*1 各期末レートで換算

19/12末：0.0079円/IDR、20/12末：0.0074円/IDR、21/12末：0.0081円/IDR、22/3末：0.0085円/IDR

*2 各社公表データ（21/12実績）に基づく *3 21/12末時点

出資先概要

Fullerton India

会社名	Fullerton India Credit Company Limited	
概要	インド全域に拠点網を有する優良ノンバンク	
設立年	1994年	
所在地	インド・ムンバイ	
従業員数	約15,000名	
業績*1 (2022/3)	当期純利益	9億円
	総資産	4,410億円

- 株式74.9%を約2,200億円で取得

RCBC

会社名	Rizal Commercial Banking Corporation	
概要	総資産規模で第6位の地場主要行	
設立年	1960年	
所在地	フィリピン・マニラ	
従業員数	約6,000名	
業績*1 (2021/12)	当期純利益	159億円
	総資産	2兆1,580億円

- 株式4.99%を約100億円で取得

FE Credit

会社名	VPBank SMBC Finance Company Limited	
概要	ベトナムのCF業界のリーディングプレーヤー	
設立年	2015年	
所在地	ベトナム・ホーチミン	
従業員数	約13,000名	
業績*1 (2021/12)	当期純利益	16億円
	総資産	3,890億円

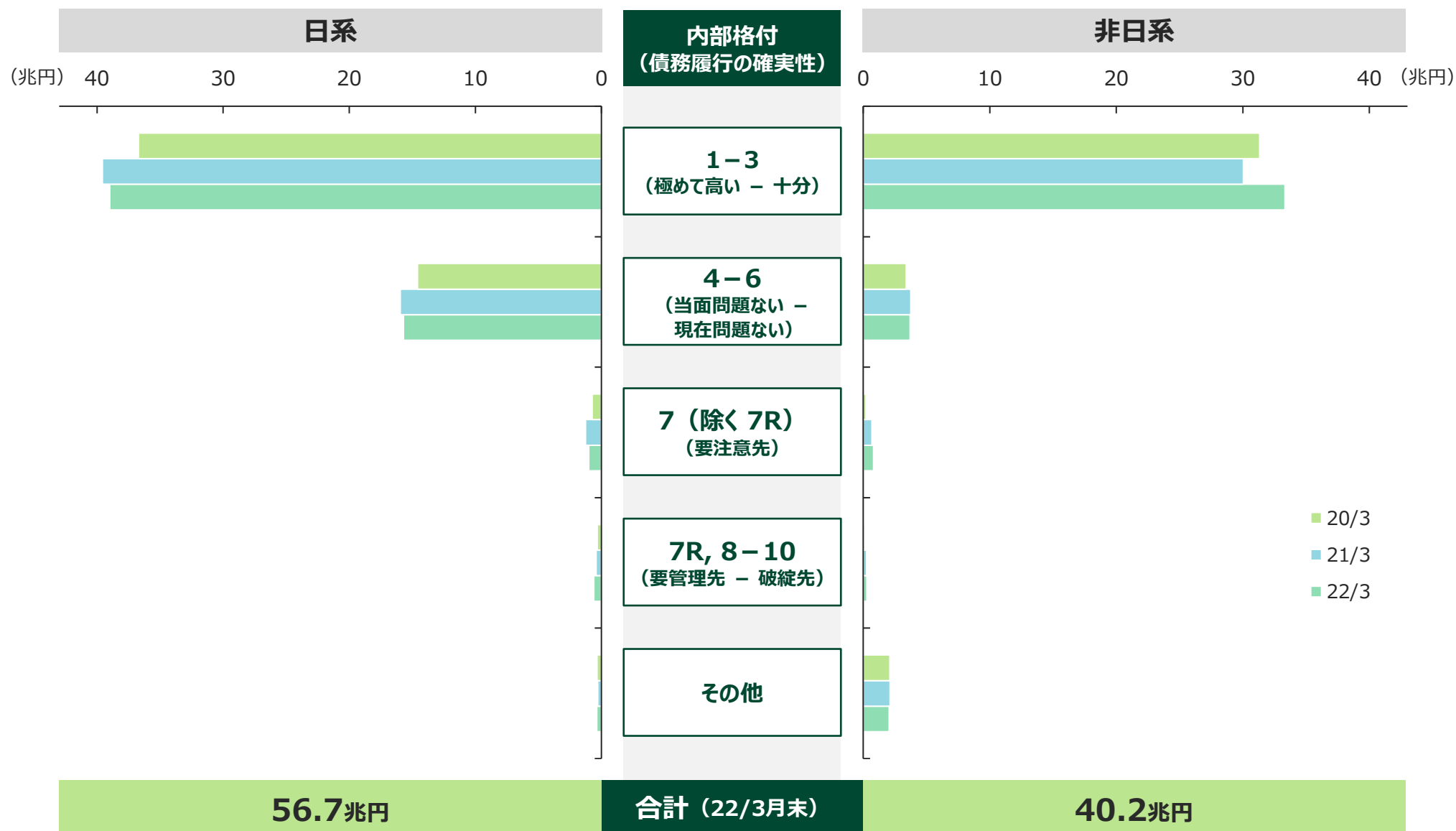
- 株式49.0%を約1,500億円で取得

Jefferies

会社名	Jefferies Financial Group Inc.	
概要	独立系証券	
設立年	1962年	
所在地	米国・ニューヨーク	
従業員数	約5,000名	
業績*1 (2021/11)	当期純利益	1,898億円
	総資産	6兆8,740億円

- 株式4.3%を約400百万米ドルで取得

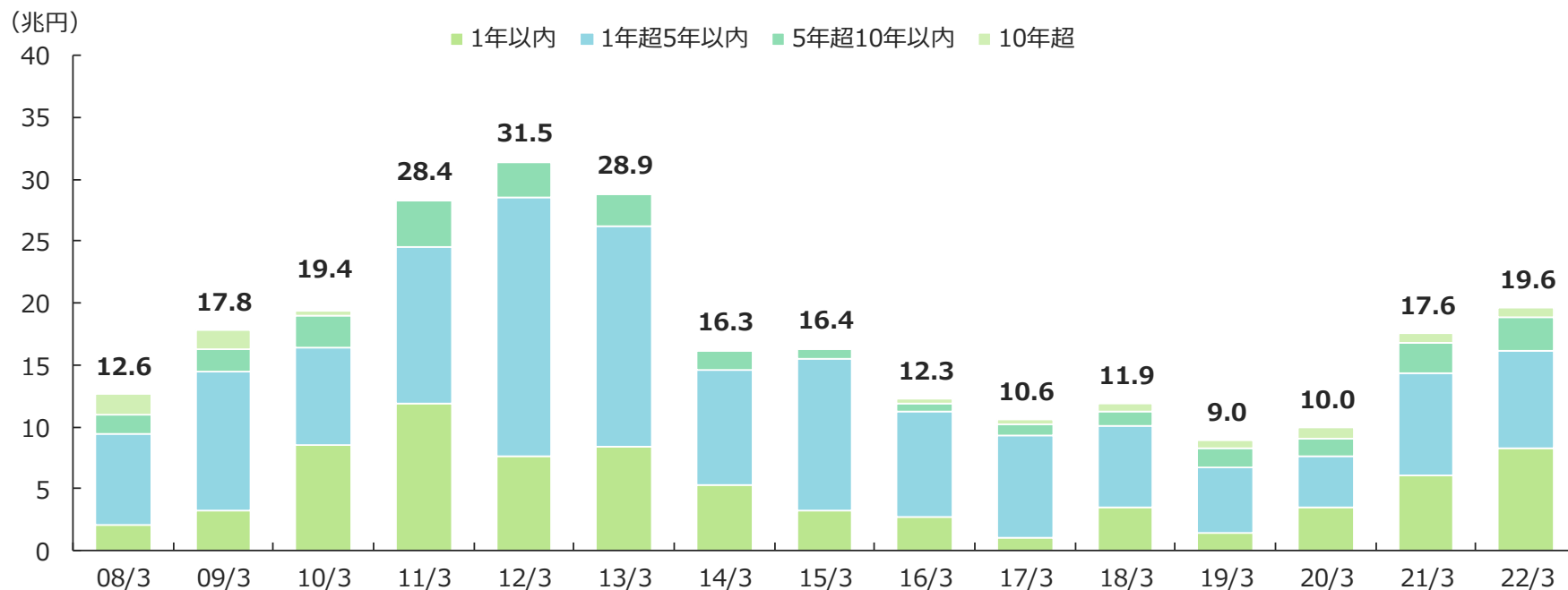
内部格付別ポートフォリオ*1



*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
 エクスポージャー＝貸出金＋支払承諾＋外為＋私募債＋仮払金＋コミット未引出額＋デリバティブ等

円債ポートフォリオ

BC単体（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



うちJGB
(兆円)

13.8 14.0 9.8 8.0 9.3 6.3 7.1 14.3 15.8

平均デュレ
ション (年) *1

2.4 1.8 1.1 1.4 1.9 1.8 1.1 1.8 2.8 2.9 2.3 3.2 2.9 2.5 2.8

評価損益
(億円) *2

▲1,295 ▲12 1,161 719 1,044 953 600 459 1,038 575 442 605 214 79 ▲494

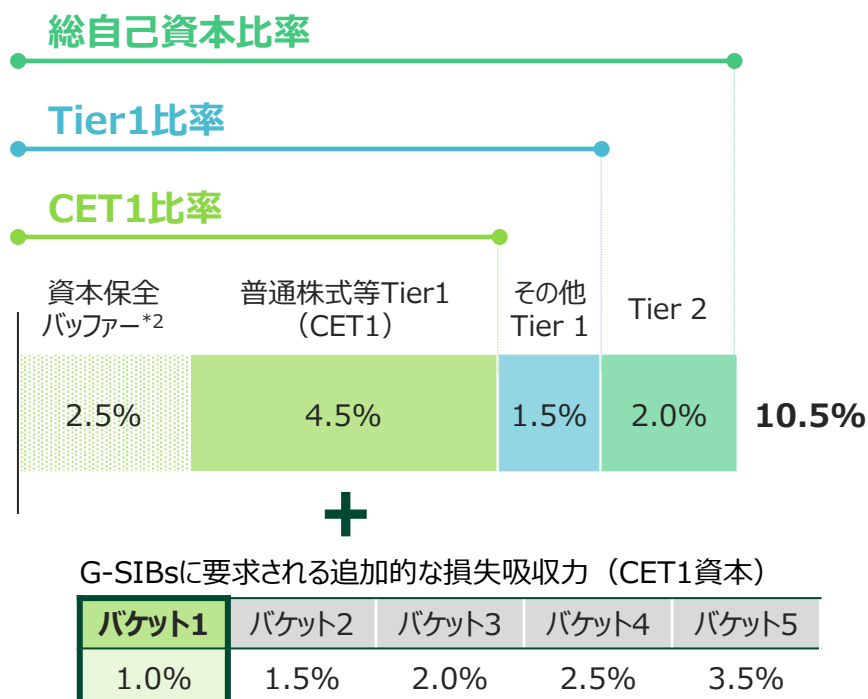
*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

*2 09/3末以降20/9末まで、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

バーゼルⅢ最終化スケジュール（自己資本比率）*1

		24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
リスクアセット	信用リスクに係る標準的手法および内部格付手法の見直し	適用開始					
	CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し						
	オペレーショナルリスクの計測手法の見直し						
	アウトプット・フロアの導入	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

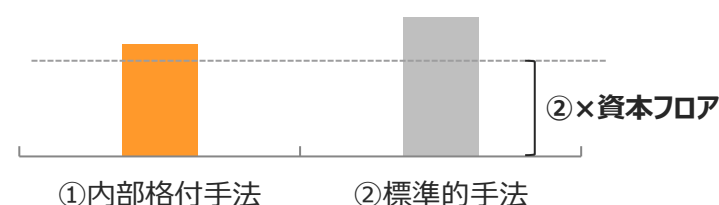
所要自己資本



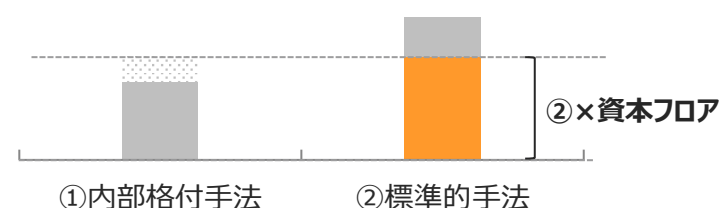
アウトプット・フロアの導入

- ①内部格付手法で算出したリスクアセット
- ②標準的手法で算出したリスクアセット

① > ② × 資本フロア → リスクアセットの額は①



① < ② × 資本フロア → リスクアセットの額は② × 資本フロア



*1 金融庁が未実施のバーゼルⅢ基準について実施時期の23年度末への延期を発表

*2 カウンターシクリカルバッファ（CCyB）は省略

G-SIBsの格付 ①コア銀行*1

(As of May. 2, 2022)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2	- Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - Wells Fargo Bank		- Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - State Street Bank & Trust	AA
Aa3	- BNP Paribas - Citibank - Crédit Agricole - ING Bank - Morgan Stanley Bank - State Street Bank & Trust - UBS	- Bank of New York Mellon - Royal Bank of Canada - State Street Bank & Trust - Toronto Dominion	- HSBC Bank - ING Bank - Royal Bank of Canada - Toronto Dominion - UBS - Wells Fargo Bank	AA-
A1	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - Barclays Bank - BPCE - China Construction Bank - Credit Suisse - Goldman Sachs Bank - HSBC Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Royal Bank of Canada - Société Générale - Standard Chartered - Toronto Dominion	- Banco Santander - Bank of America - BNP Paribas - Citibank - Crédit Agricole - Credit Suisse - Goldman Sachs Bank - HSBC Bank - ING Bank - JPMorgan Chase Bank - Morgan Stanley Bank - Standard Chartered - UBS - Wells Fargo Bank	- Barclays Bank - BNP Paribas - BPCE - Citibank - Crédit Agricole - Goldman Sachs Bank - Morgan Stanley Bank - Standard Chartered	A+
A2	- Banco Santander - Deutsche Bank	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - Barclays Bank - BPCE - China Construction Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - China Construction Bank - Credit Suisse - ICBC	A
A3		Deutsche Bank	- Banco Santander Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale	A-
Baa1	UniCredit		Deutsche Bank	BBB+
Baa2		UniCredit	UniCredit	BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

G-SIBsの格付 ②銀行持株*1

(As of May. 2, 2022)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3			- Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan - State Street	AA-
A1	SMFG - Bank of New York Mellon - Mizuho - MUFG - Morgan Stanley - State Street - Wells Fargo		- Groupe BPCE - HSBC - ING - UBS - Wells Fargo	A+
A2	- Bank of America - Goldman Sachs - JPMorgan	- Bank of New York Mellon - State Street	SMFG - Barclays - Citigroup - Goldman Sachs - Morgan Stanley - Standard Chartered	A
A3	- Citigroup - HSBC - Standard Chartered - UBS	SMFG - Bank of America - HSBC - ING - JPMorgan - Mizuho - MUFG - UBS	- Credit Suisse - MUFG - Mizuho	A-
Baa1	- ING - Credit Suisse	- Citigroup - Credit Suisse - Goldman Sachs - Morgan Stanley - Standard Chartered - Wells Fargo		BBB+
Baa2	Barclays	Barclays		BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）